

令和4年度

橋本市公営企業会計  
決算審査意見書

(水道事業会計・下水道事業会計・病院事業会計)

橋本市監査委員

(写)

橋 監 委 第 35 号

令和 5 年 8 月 25 日

橋本市長 平木 哲朗 様

橋本市監査委員 瀧川 千秋

橋本市監査委員 花岡 孝治

(公 印 省 略)

令和 4 年度 橋本市公営企業会計の決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 4 年度  
橋本市公営企業会計（水道事業・下水道事業・病院事業）決算書及び政令で定  
めるその他の事業関係書類を審査したので、その意見を次のとおり提出します。

# 目 次

令和4年度 橋本市公営企業会計決算審査意見

[ 橋本市水道事業会計 ]

## 第 1 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1

## 第 2 審査の結果

1 決算諸表について	1
(1) 予算の執行状況について	1
① 収益的収入及び支出	1
② 資本的収入及び支出	2
③ その他の予算	2
(2) 貸借対照表について	3
① 資産について	3
② 負債について	3
③ 資本について	3
(3) キャッシュ・フロー計算書について	4
(4) その他の事項について	5
① 未収金について	5

2 経営状況について	6
(1) 経営成績について	6
① 施設の利用状況について	7
② 支払利息について	7
(2) 財政状態について	8
(3) 建設改良工事・拡張工事について	8

## 3 むすび

別表 (1) 事業概要推移表	10
別表 (2) 比較資本的収支計算書	11
別表 (3) 比較損益計算書	12
別表 (4) 性質別費用比較表	13
別表 (5) 比較貸借対照表	14
別表 (6) 経営分析表	16

[ 橋本市下水道事業会計 ]

第 1	審査の概要	
1	審査の対象	18
2	審査の期間	18
3	審査の方法	18
第 2	審査の結果	18
1	決算諸表について	18
	(1) 予算の執行状況について	18
	① 収益的収入及び支出	18
	② 資本的収入及び支出	19
	③ その他の予算	19
	(2) 貸借対照表について	20
	① 資産について	20
	② 負債について	20
	③ 資本について	20
	(3) キャッシュ・フロー計算書について	21
	(4) その他の事項について	22
	① 未収金について	22
2	経営状況について	23
	(1) 経営成績について	23
	① 施設の利用状況について	24
	(2) 財政状態について	24
	(3) 建設改良工事について	24
3	むすび	25
	別表 (1) 事業概要推移表	26
	別表 (2) 比較資本的収支計算書	27
	別表 (3) 比較損益計算書	28
	別表 (4) 性質別費用比較表	29
	別表 (5) 比較貸借対照表	30
	別表 (6) 経営分析表	32

[ 橋本市病院事業会計 ]

第 1 審査の概要	
1 審査の対象	34
2 審査の期間	34
3 審査の方法	34
第 2 審査の結果	34
1 決算諸表について	34
(1) 予算の執行状況について	34
① 収益的収入及び支出	34
② 資本的収入及び支出	35
③ その他の予算	35
(2) 貸借対照表について	36
① 資産について	36
② 負債について	36
③ 資本について	36
(3) キャッシュ・フロー計算書について	37
(4) その他の事項について	38
① 繰入金について	38
② 未収金について	39
2 経営状況について	40
(1) 経営成績について	40
① 病院の利用状況について	41
② 人件費と労働生産性について	44
③ 材料費について	45
④ 経費について	45
(2) 財政状態について	46
(3) 建設改良費について	46
3 むすび	47
別表 (1) 事業概要推移表	49
別表 (2) 比較資本的収支計算書	50
別表 (3) 利益増減分析表	51
別表 (4) 性質別費用比較表	52
別表 (5) 比較損益計算書	53
別表 (6) 比較貸借対照表	55
別表 (7) 経営分析表	57

## 凡 例

1. 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は、四捨五入の上表示した。
2. 比率(%)は、小数点以下第2位又は第3位を四捨五入の上表示した。  
そのため構成比については、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
3. 単位未満の数値は、0又は0.0と表示した。

# 橋本市水道事業会計

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和4年度橋本市水道事業会計決算

### 2 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年8月17日まで

### 3 審査の方法

決算審査(対象期間は令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法及び関係法令の諸規定に準拠して作成され、かつ水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等の審査を実施した。

## 第2 審査の結果

### 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

審査の概要については、以下のとおりである。

#### (1) 予算の執行状況について(税込)

##### ① 収益的収入及び支出(予算第3条)

令和4年度の水道事業における収益的収入及び支出状況は、次のとおりである。

(単位:円)

収益的収入				収益的支出				
科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
営業 収益	1,492,945,000	1,478,864,651	△ 14,080,349	営業 費用	1,697,542,000	1,597,184,395	0	100,357,605
営業外 収益	403,580,000	398,666,816	△ 4,913,184	営業外 費用	111,564,000	105,975,435	0	5,588,565
特別 利益	264,000	261,365	△ 2,635	特別 損失	888,000	279,157	0	608,843
				予備費	5,000,000	0	0	5,000,000
計	1,896,789,000	1,877,792,832	△ 18,996,168	計	1,814,994,000	1,703,438,987	0	111,555,013

収入の決算額は、予算額に対し18,996千円の減収となっており、収入率は99.0%である。

支出の決算額は、予算額に対し111,555千円の不用額が生じており、執行率は93.9%である。

本年度の収益的収支状況は、収益的収入の決算額1,877,793千円に対して、収益的支出の決算額は1,703,439千円で、差引余剰額は174,354千円である。



## ② 資本的収入及び支出（予算第4条）

令和4年度の水道事業における資本的収入及び支出状況は、次のとおりである。

(単位:円)

資 本 的 収 入				資 本 的 支 出				
科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
国庫 支出金	21,466,000	19,063,000	△ 2,403,000	建 設 改良費	168,736,000	130,209,787	0	38,526,213
負担金	1,000	0	△ 1,000	拡張費	1,203,516,000	121,848,900	1,072,249,000	9,418,100
繰入金	6,831,000	6,831,000	0	企業債 償還金	189,512,000	188,307,729	0	1,204,271
出資金	3,513,000	1,287,565	△ 2,225,435	国庫補助 金返還金	491,000	162,770	0	328,230
補償金	6,599,000	13,732,700	7,133,700	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
受託金	1,000	0	△ 1,000					
固定資産 売却代金	58,000	56,100	△ 1,900					
企業債	406,300,000	6,700,000	△ 399,600,000					
計	444,769,000	47,670,365	△ 397,098,635	計	1,563,255,000	440,529,186	1,072,249,000	50,476,814

収入の決算額は、予算額に対し397,099千円の減収となっており、収入率は10.7%である。支出の決算額は、予算額に対し50,477千円の不用額と1,072,249千円の翌年度繰越額が生じており、執行率は28.2%である。

本年度の資本的収支状況は、資本的収入の決算額47,670千円に対して資本的支出の決算額は440,529千円で、差引不足額は392,859千円である。この不足額は、過年度損益勘定留保資金356,588千円、未発行企業債13,500千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,771千円で補てんしている。

## ③ その他の予算

その他の予算についての執行状況は次のとおりであり、いずれも適正に処理されている。

### ◎ 企業債の限度額（予算6条関係）

限度額 377,100,000 円

決算額 6,700,000 円

### ◎ 一時借入金の限度額（予算7条関係）

限度額 700,000,000 円

決算額 0 円

### ◎ 議会の議決を経なければ流用できない経費（予算9条関係）

職員給与費 予算現額 173,151,000 円

決算額 172,921,893 円

◎ たな卸し資産の購入限度額（予算10条関係）

限度額	45,312,000 円
決算額	35,329,763 円

(2) 貸借対照表について

① 資産について

令和4年度の資産合計は28,084,117千円で、前年度より323,559千円（1.1%）減少している。

固定資産は23,243,446千円で、前年度より639,007千円（2.7%）減少している。その主な要因は、有形固定資産では構築物で減価償却が進んでいることである。なお、無形固定資産のダム使用権は5,174,065千円となっている。

流動資産は4,840,671千円で、前年度より315,447千円（7.0%）増加している。その主な要因は、現金預金で294,050千円（6.9%）増加しているためであり、このほか未収金で16,944千円（9.5%）増加、貯蔵品で1,469千円（5.3%）増加、前払金で2,210千円（3.5%）増加している。

② 負債について

令和4年度の負債合計は10,956,927千円で、前年度より473,240千円（4.1%）減少している。

固定負債は1,144,497千円で、前年度より176,825千円（13.4%）減少している。その主な要因は、企業債の償還のために、次年度に行う企業債の償還分を流動負債へ振り替えているためである。

流動負債は402,686千円で、前年度より42,463千円（11.8%）増加している。その主な要因は、未払金で46,358千円（46.8%）増加しているためである。

繰延収益は9,409,743千円で、前年度より338,878千円（3.5%）減少している。その主な要因は、長期前受金収益化累計額が364,833千円（3.0%）増加しているためである。

③ 資本について

資本金は、新たな出資の受入により12,696,350千円が計上されている。

資本剰余金は371,322千円で増減はない。

利益剰余金は当年度純利益148,393千円で、4,059,518千円となった。

\* 別表(5) 比較貸借対照表 P14～P15 参照

## (3) キャッシュ・フロー計算書について

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	前年度比較
	金額 (A)	金額 (B)	増減額 (A) - (B)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	148,392,820	123,168,599	25,224,221
減価償却費	877,321,582	890,509,152	△ 13,187,570
固定資産除却損	3,900,810	8,933,336	△ 5,032,526
減損損失	0	0	0
過年度損益修正損益	0	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 736,278	36,249	△ 772,527
賞与引当金の増減額 (△は減少)	317,000	△ 1,158,000	1,475,000
雑収益 (△は減少)	△ 1,869,427	△ 2,633,699	764,272
長期前受金戻入額 (△)	△ 382,328,673	△ 398,315,582	15,986,909
受取利息等 (△)	△ 1,044,755	△ 1,291,491	246,736
支払利息等	29,519,549	33,860,111	△ 4,340,562
固定資産売却益 (△は損)	21,050	0	21,050
未収金の増減額 (△は増加)	△ 309,130	△ 27,099,300	26,790,170
未払金の増減額 (△は減少)	△ 6,561,548	△ 12,043,616	5,482,068
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,468,774	△ 1,568,873	100,099
前払金 (3条) の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他資産の増減額 (△は増加)	24,424	△ 2,434	26,858
その他負債の増減額 (△は減少)	571,109	△ 423,998	995,107
小計	665,749,759	611,970,454	53,779,305
利息及び配当金の受取額	1,044,755	1,291,491	△ 246,736
利息の支払額 (△)	△ 29,519,549	△ 33,860,111	4,340,562
業務活動によるキャッシュ・フロー 小計	637,274,965	579,401,834	57,873,131
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出 (△)	△ 178,459,638	△ 243,901,282	65,441,644
無形固定資産の取得による支出 (△)	0	0	0
有形固定資産の売却による収入	51,000	0	51,000
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	1,800,000	0	1,800,000
国庫補助金等の返還	△ 162,770	0	△ 162,770
補償金による収入	3,802,300	19,580,700	△ 15,778,400
一般会計等からの繰入金による収入	6,831,000	7,795,000	△ 964,000
他会計貸付金による支出 (△)	△ 456,848,000	△ 54,190,000	△ 402,658,000
他会計貸付金収入による収入	456,848,000	54,190,000	402,658,000
投資活動によるキャッシュ・フロー 小計	△ 166,138,108	△ 216,525,582	50,387,474
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出 (△)	△ 188,307,729	△ 185,299,182	△ 3,008,547
企業債による収入	6,700,000	25,200,000	△ 18,500,000
他会計からの出資による収入	4,520,970	1,040,504	3,480,466
財務活動によるキャッシュ・フロー 小計	△ 177,086,759	△ 159,058,678	△ 18,028,081
資金に係る換算差額	0	0	0
資金増加額 (又は減少額) 合計	294,050,098	203,817,574	90,232,524
資金期首残高	4,258,303,866	4,054,486,292	203,817,574
資金期末残高	4,552,353,964	4,258,303,866	294,050,098

・業務活動によるキャッシュ・フロー

減価償却費877,322千円、当年度純利益148,393千円等により637,275千円を捻出している。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出として178,460千円の支出があり、その結果166,138千円の資金を要した。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入は、地方公共団体金融機構から6,700千円の借入と一般会計からの出資金4,521千円の繰入の合計11,221千円となった。一方で、企業債償還金としては、188,308千円の支出となった。そのため、財務活動によるキャッシュ・フローとしては、177,087千円の減となっている。

以上の結果として、令和4年度の資金としては、294,050千円の増加となっている。

(4) その他の事項について

① 未収金について

令和4年度末の水道事業の未収金の状況は、次のとおりである。

未 収 金 状 況

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較			
	件数 (調定月数)	金額	件数 (調定月数)	金額	増減 件数	増減額	増減率	
							件数	金額
①営業未収金	25,299	165,515,223	25,298	165,542,681	1	△ 27,458	0.0	△ 0.0
未収給水収益(水道料金)	25,107	130,043,565	25,051	133,040,918	56	△ 2,997,353	0.2	△ 2.3
現年度	24,891	125,421,270	24,808	127,013,253	83	△ 1,591,983	0.3	△ 1.3
過年度	216	4,622,295	243	6,027,665	△ 27	△ 1,405,370	△ 11.1	△ 23.3
未収閉開栓手数料	181	186,400	241	236,000	△ 60	△ 49,600	△ 24.9	△ 21.0
現年度	135	162,000	171	205,200	△ 36	△ 43,200	△ 21.1	△ 21.1
過年度	46	24,400	70	30,800	△ 24	△ 6,400	△ 34.3	△ 20.8
その他営業未収金	11	35,285,258	6	32,265,763	5	3,019,495	83.3	9.4
②営業外未収金	11	30,028,951	7	13,057,570	4	16,971,381	57.1	130.0
計 (①+②)	25,310	195,544,174	25,305	178,600,251	5	16,943,923	0.0	9.5

営業未収金のうち未収給水収益(水道料金)は、前年度比で2,997千円減少している。

平成29年度以前の未収金4,482千円は破産更生債権として固定資産に計上されている。これにより、令和4年度の過年度未収金は平成30年度から令和3年度分の4,647千円である。その他営業未収金の主なものは下水道使用料徴収受託料である。未収閉開栓手数料は、前年度比で50千円減少している。

なお、本年度の未収金貸倒引当金として、2,268千円を計上している。また、不納欠損処理額は、754千円(10件)である。

## 2 経営状況について

### (1) 経営成績について

橋本市水道事業の令和2年度から令和4年度までの経営成績の推移は、別表(3)のとおりである。

令和4年度の収益の状況は、事業収益1,745,394千円(前年度比5.1%増)に対し、事業費用は1,597,001千円(前年度比3.9%増)となっており、当年度純利益は148,393千円(前年度比20.5%増)である。

営業収益は、1,346,627千円(前年度比7.8%増)を計上し、給水収益は1,242,629千円(前年度比6.5%増)となっている。

営業費用は、1,549,381千円(前年度比4.6%増)を計上し、前年度よりも68,337千円の増加となっている。

この結果、営業利益は、202,755千円(前年度比12.4%増)の赤字となった。

しかしながら、営業外収益で長期前受金戻入389,462千円(前年度比2.2%減)が計上されたことにより、上記のとおり純利益となった。

なお、令和3年度における全国1,419事業所のうち176事業所が最終赤字である。(地方財務2023年3月号より抜粋)

橋本市水道事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると次のようになる。

比率名	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	企業年鑑 (3年度)
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.53	△ 0.82	△ 0.73	△ 0.03
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.05	0.04	0.05	0.09
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 11.35	△ 18.52	△ 15.06	△ 0.37

\* 経営資本とは、総資産から建設仮勘定、投資その他の資産を除いた額である。

\* 類似団体平均：総務省 R3年度 地方公営企業年鑑 「給水人口5万人以上10万人未満」の数値より算定

\* 別表(6) 経営分析表参照 P16

この表から、水道事業の収益性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、令和4年度は△0.73%と、前年度比で0.09ポイント改善している。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。営業収益営業利益率は△15.06%と、前年度比で3.46ポイント改善している。

## ① 施設の利用状況について

水道事業の配水能力に対する1日平均配水量は、令和2年度で22,114<sup>m</sup>、令和3年度で21,650<sup>m</sup>、令和4年度21,812<sup>m</sup>となっており、この結果、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率及びその要素を表す負荷率、最大稼働率をみると、次のとおりである。

比率名	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	類似団体平均 (3年度)
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	37.54	44.18	44.51	51.27
負荷率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times 100$	91.62	91.31	87.73	88.31
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	40.98	48.39	50.74	58.06
有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	82.48	76.89	80.92	83.57

\* 類似団体平均：総務省 R3年度 水道事業経営指標 「給水人口5万人以上10万人未満」類型区分(a4)参考

\* 別表(1) 事業概要推移表参照 P10

この表から令和4年度の施設利用率は、前年度の44.18%から0.33ポイント改善しているが、類似団体平均と比較すると、低い水準である。給水人口が減少傾向にあることを踏まえ、施設規模のダウンサイジングを進めている。また有収率は80.92%で、類似団体を2.65ポイント下回っている。

## ② 支払利息について

比率名	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	類似団体平均 (3年度)
支払利息対総費用比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	2.39	2.20	1.85	6.66
支払利息対給水収益比 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	3.01	2.90	2.38	7.83

\* 類似団体平均：総務省 R3年度 水道事業経営指標 「給水人口5万人以上10万人未満」類型区分(a4)参考

給水収益に対する支払利息の割合を見ると、令和2年度3.01%、令和3年度2.90%、令和4年度2.38%となっている。また、いずれも類似団体と比較して下回っており、概ね良好に推移している。

## (2) 財政状態について

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、次のとおりである

比率名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	類似団体平均 (3年度)
流動比率 (%)	1,163.85	1,256.23	1,202.09	273.04
自己資本構成比率 (%)	93.53	94.08	94.49	68.83
固定資産対長期資本比率 (%)	86.45	85.15	83.97	93.36

\* 類似団体平均：総務省 R3年度 水道事業経営指標「給水人口5万人以上10万人未満」類型区分(a4)参考

\* 別表(6) 経営分析表参照 P16

短期的な安全性を示す流動比率は1,202.09%と前年度より54.14ポイント減少しているが、理想比率200%を超えている。長期的な安全性を示す自己資本構成比率は、0.41ポイント増加し、固定資産対長期資本比率は83.97%と前年度より1.18ポイント減少しており、健全性を確保している。

## (3) 建設改良工事・拡張工事について

令和4年度の建設改良費の執行額は、130,210千円（前年度対比268.2%）で前年度より81,668千円増加している。また予算額に対する執行率は77.2%となって、不用額は38,526千円である。

拡張費の執行額は121,849千円（前年度対比80.8%）で、前年度より29,033千円減少している。また予算額に対する執行率は10.1%となって、翌年度繰越額は1,072,249千円で、その主な事業は第5次拡張事業浄水場1系水処理設備外更新・水道施設維持管理事業設計・建設工事(DBO事業)であり、不用額は9,418千円である。

主に執行した工事内容は、県道二見御幸辻停車場線道路改良工事に伴う水道管移設工事などの建設改良工事5件、第5次拡張事業古佐田地区老朽管布設替工事などの拡張工事6件の併せて11件である。

### 3 むすび

本年度の水道事業は、事業収益が 1,745,394千円（前年度比5.1%増）に対し、事業費用は 1,597,001千円（前年度比3.9%増）となっており、当年度純利益は 148,393千円（前年度比20.5%増）の黒字となった。

営業収益については、1,346,627千円と前年度より97,001千円（前年度比7.8%増）増加している。その主な要因として令和3年度は隔月検針開始の影響で11ヶ月調定となり、令和4年度では12ヶ月調定に戻ったことから、給水収益については 1,242,629千円と前年度より 75,872千円（前年度比6.5%増）の増加となったものである。

営業費用については、1,549,381千円と前年度より4.6%増加している。その主な要因は、原水及び浄水費で、取水場1号ポンプの緊急修繕費 44,000千円、及び大型送水ポンプの電動機修繕費用 9,400千円、動力費で電気代の高騰要因など 72,789千円の増加、配水及び給水費についても電気代の高騰等による12,000千円の増加等がある。

この結果、営業利益は 202,755千円（前年度比28,664千円増）の赤字となった。

営業外収益 398,506千円（前年度比2.8%減）の主なものは、会計基準の見直しによる長期前受金戻入 389,462千円である。

営業外費用については、企業債の償還が進んでいることから支払利息及び企業債取扱諸費が 4,341千円減少し、47,364千円（前年度比12.8%減）を計上している。

この結果、経常利益は 148,387千円（前年度比24,257千円増）の黒字となった。

水道事業の経営基盤を示す各指標をみると、短期流動性を示す流動比率 1,202.09%、長期健全性を示す自己資本構成比率は 94.49%で、いずれも類似団体平均値を上回っている。また、キャッシュ・フロー計算書は、業務活動キャッシュ・フローで 637,275千円を計上し、投資活動と財務活動キャッシュ・フローを含め、3つの活動区分を合算した期末資金増加額は 294,050千円となり健全な状態である。

経済性を評定する経営指標について、経営資本営業利益率は $\Delta 0.73\%$ と0.09ポイント改善、営業収益営業利益率についても $\Delta 15.06\%$ と3.46ポイント改善している。

令和3年度より経費削減の一環として隔月検針を導入したことと併せて、本年度については給水収益が増加し、有収率についても前年度より4.03ポイント増加の80.92%となっている。本年度についてはその影響により各指標に改善がみられる。

#### 今後の課題

- ① 給水人口の減少や節水意識が定着する中で有収水量の減少により、料金収入の減少が見込まれ、また、老朽化した設備の更新や維持管理に必要な経費は物価上昇の影響もあり、今後、ますますの増加が見込まれることから引続き経営の効率化を図られたい。
- ② 有収率について、隔月検針導入前の令和2年度より1.56ポイント低下していることから老朽化した水道管からの漏水の兆候とも考えられることから、水道管管理台帳に基づき漏水調査と老朽管の更新を推進し、有収率の向上に努められたい。
- ③ 水道料金の未収金対策について、受益者負担の公平性の観点からも、対象者に対し早期回収に向けた取り組みを継続されたい。また、時効管理を徹底されたい。



# 橋本市水道事業会計

## 別表

## 事業概要推移表

別表 (1) 水道

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
行政区域内人口 (人)	61,552	60,742	60,005
給水戸数 (戸)	26,984	27,027	27,104
給水区域内人口 (人)	61,381	60,583	59,846
給水人口 (人)	60,630	59,894	59,146
普及率 (対行政区域内人口) (%)	98.5	98.6	98.6
普及率 (対給水区域内人口) (%)	98.8	98.9	98.8
配水能力 (m <sup>3</sup> /日)	58,900	49,000	49,000
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	8,071,434	7,902,113	7,961,275
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	6,657,101	6,075,558	6,442,141
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	24,137	23,711	24,864
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	22,114	21,650	21,812
施設利用率 (%)	37.5	44.2	44.5
負荷率 (%)	91.6	91.3	87.7
最大稼働率 (%)	41.0	48.4	50.7
有収率 (%)	82.5	76.9	80.9
正職員数 (人)	18	17	18
損益勘定職員数 (人)	25	25	26
資本勘定職員数 (人)	0	0	0
給水原価 1 m <sup>3</sup> 当り (円)	169.1	187.2	187.4
供給単価 1 m <sup>3</sup> 当り (円)	190.7	192.0	192.9

## 比較資本的収支計算書（税込）

別表（2）水道

（単位：円・％）

科 目	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	対前年度差引額
資本的収入	125,208,175	56.3	59,213,259	47.3	47,670,365	80.5	△ 11,542,894
国庫支出金	0	0.0	1,800,000	-	19,063,000	-	17,263,000
負担金	0	-	0	-	0	-	0
繰入金	4,542,000	68.7	3,253,000	71.6	6,831,000	210.0	3,578,000
出資金	104,182,137	70.9	5,042,559	4.8	1,287,565	25.5	△ 3,754,994
補償金	15,384,038	34.2	23,917,700	155.5	13,732,700	57.4	△ 10,185,000
受託金	0	-	0	-	0	-	0
固定資産売却代金	0	-	0	-	56,100	-	56,100
企業債	1,100,000	6.9	25,200,000	2,290.9	6,700,000	26.6	△ 18,500,000
返還金	0	-	0	-	0	-	0
資本的支出	533,935,191	78.3	384,722,052	72.1	440,529,186	114.5	55,807,134
建設改良費	127,471,582	139.8	48,541,370	38.1	130,209,787	268.2	81,668,417
拡張費	224,873,000	54.3	150,881,500	67.1	121,848,900	80.8	△ 29,032,600
企業債償還金	180,867,374	102.8	185,299,182	102.5	188,307,729	101.6	3,008,547
国庫補助金返還金	723,235	-	0	0.0	162,770	-	162,770
差引収支	△ 408,727,016	89.0	△ 325,508,793	79.6	△ 392,858,821	120.7	△ 67,350,028

## 比較損益計算書

別表(3) 水道

(単位:円・%)

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	1,338,015,221	100.0	1,249,625,375	100.0	1,346,626,622	100.0	97,001,247	7.8
給水収益	1,269,724,848	94.9	1,166,757,150	93.4	1,242,629,410	92.3	75,872,260	6.5
分担金	28,117,321	2.1	32,684,605	2.6	50,104,597	3.7	17,419,992	53.3
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
他会計負担金	15,887,051	1.2	1,851,841	0.1	1,356,121	0.1	△ 495,720	△ 26.8
その他営業収益	24,286,001	1.8	48,331,779	3.9	52,536,494	3.9	4,204,715	8.7
営業費用	1,489,818,107	111.3	1,481,044,504	118.5	1,549,381,284	115.1	68,336,780	4.6
原水及び浄水費	238,393,619	17.8	249,629,444	20.0	322,418,894	23.9	72,789,450	29.2
配水及び給水費	176,149,935	13.2	171,293,656	13.7	183,293,946	13.6	12,000,290	7.0
総係費	168,218,746	12.6	180,477,340	14.4	179,840,321	13.4	△ 637,019	△ 0.4
減価償却費	890,736,934	66.6	870,361,768	69.6	859,875,360	63.9	△ 10,486,408	△ 1.2
資産減耗費	16,301,323	1.2	9,278,396	0.7	3,952,763	0.3	△ 5,325,633	△ 57.4
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
その他営業費用	17,550	0.0	3,900	0.0	0	0.0	△ 3,900	△ 100.0
営業利益(損失)	△ 151,802,886	△ 11.3	△ 231,419,129	△ 18.5	△ 202,754,662	△ 15.1	28,664,467	12.4
営業外収益	411,648,049	30.8	409,882,217	32.8	398,505,999	29.6	△ 11,376,218	△ 2.8
受取利息及び配当金	2,339,873	0.2	1,291,491	0.1	1,044,755	0.1	△ 246,736	△ 19.1
他会計繰入金	1,454,242	0.1	1,425,685	0.1	1,076,964	0.1	△ 348,721	△ 24.5
他会計負担金	3,019,594	0.2	2,977,123	0.2	2,836,446	0.2	△ 140,677	△ 4.7
長期前受金戻入	402,685,680	30.1	398,315,582	31.9	389,462,373	28.9	△ 8,853,209	△ 2.2
雑収益	2,148,660	0.2	5,872,336	0.5	4,085,461	0.3	△ 1,786,875	△ 30.4
営業外費用	38,694,047	2.9	54,332,748	4.3	47,364,189	3.5	△ 6,968,559	△ 12.8
支払利息及び企業債取扱諸費	38,244,200	2.9	33,860,111	2.7	29,519,549	2.2	△ 4,340,562	△ 12.8
減価償却費	0	-	20,147,384	1.6	17,446,222	1.3	△ 2,701,162	△ 13.4
雑支出	449,847	0.0	325,253	0.0	398,418	0.0	73,165	22.5
経常利益(損失)	221,151,116	16.5	124,130,340	9.9	148,387,148	11.0	24,256,808	19.5
特別利益	43,605,956	3.3	579,444	0.0	261,365	0.0	△ 318,079	△ 54.9
特別損失	74,861,554	5.6	1,541,185	0.1	255,693	0.0	△ 1,285,492	△ 83.4
事業収益	1,793,269,226	134.0	1,660,087,036	132.8	1,745,393,986	129.6	85,306,950	5.1
事業費用	1,603,373,708	119.8	1,536,918,437	123.0	1,597,001,166	118.6	60,082,729	3.9
当年度純利益(純損失)	189,895,518	14.2	123,168,599	9.9	148,392,820	11.0	25,224,221	20.5

※構成比：営業収益対比

## 性質別費用比較表

別表(4) 水道

(単位:円・%)

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度差引額
人件費	173,967,978	10.9	168,407,148	11.0	172,804,300	10.8	102.6	4,397,152
動力費	109,886,591	6.9	105,017,937	6.8	138,468,928	8.7	131.9	33,450,991
薬品費	22,127,000	1.4	25,269,135	1.6	26,323,253	1.6	104.2	1,054,118
修繕費	61,366,670	3.8	62,612,110	4.1	110,178,659	6.9	176.0	47,566,549
材料費	4,766,357	0.3	5,876,271	0.4	4,818,506	0.3	82.0	△ 1,057,765
委託費	117,904,370	7.4	147,242,329	9.6	158,167,960	9.9	107.4	10,925,631
負担金	69,370,041	4.3	59,103,633	3.8	54,421,142	3.4	92.1	△ 4,682,491
路面復旧費	1,469,850	0.1	1,104,938	0.1	563,660	0.0	51.0	△ 541,278
減価償却費	890,736,934	55.6	890,509,152	57.9	877,321,582	54.9	98.5	△ 13,187,570
資産減耗費	16,301,323	1.0	9,278,396	0.6	3,952,763	0.2	42.6	△ 5,325,633
支払利息	38,244,200	2.4	33,860,111	2.2	29,519,549	1.8	87.2	△ 4,340,562
うち企業債利息	38,244,200	2.4	33,860,111	2.2	29,519,549	1.8	87.2	△ 4,340,562
雑支出	449,847	0.0	325,253	0.0	398,418	0.0	122.5	73,165
その他	21,920,993	1.4	26,770,839	1.7	19,806,753	1.2	74.0	△ 6,964,086
特別損失	74,861,554	4.7	1,541,185	0.1	255,693	0.0	16.6	△ 1,285,492
合計	1,603,373,708	100.0	1,536,918,437	100.0	1,597,001,166	100.0	103.9	60,082,729

※構成比：当該費用合計対比

## 比較貸借対照表

別表 (5) 水道

(単位:円・%)

科 目		借 方							
		令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資産の部	固定資産	24,587,251,624	85.3	23,882,452,536	84.1	23,243,445,876	82.8	△ 639,006,660	△ 2.7
	有形固定資産	19,032,668,927	66.0	18,517,556,404	65.2	18,068,107,615	64.3	△ 449,448,789	△ 2.4
	土地	1,712,467,196	5.9	1,714,277,196	6.0	1,714,277,196	6.1	0	0.0
	建物	1,222,071,406	4.2	1,170,402,451	4.1	1,118,733,495	4.0	△ 51,668,956	△ 4.4
	構築物	14,277,162,033	49.5	13,783,334,135	48.5	13,465,782,519	47.9	△ 317,551,616	△ 2.3
	機械及び装置	1,757,558,244	6.1	1,659,392,351	5.8	1,556,430,113	5.5	△ 102,962,238	△ 6.2
	車両及び運搬具	2,959,963	0.0	2,168,463	0.0	1,726,763	0.0	△ 441,700	△ 20.4
	工具器具及び備品	18,100,085	0.1	11,948,808	0.0	9,904,529	0.0	△ 2,044,279	△ 17.1
	建設仮勘定	42,350,000	0.1	176,033,000	0.6	201,253,000	0.7	25,220,000	14.3
	無形固定資産	5,553,491,697	19.3	5,363,805,132	18.9	5,174,118,567	18.4	△ 189,686,565	△ 3.5
	ダム使用权	5,553,332,697	19.3	5,363,699,079	18.9	5,174,065,461	18.4	△ 189,633,618	△ 3.5
	ソフトウェア	159,000	0.0	106,053	0.0	53,106	0.0	△ 52,947	△ 49.9
	投資その他の資産	1,091,000	0.0	1,091,000	0.0	1,219,694	0.0	128,694	11.8
	出資金	1,091,000	0.0	1,091,000	0.0	1,091,000	0.0	0	0.0
	破産更生債権等	4,204,735	0.0	4,290,403	0.0	4,481,905	0.0	191,502	4.5
	貸倒引当金	△ 4,204,735	△ 0.0	△ 4,290,403	△ 0.0	△ 4,353,211	△ 0.0	△ 62,808	△ 1.5
	流動資産	4,232,734,459	14.7	4,525,223,446	15.9	4,840,670,903	17.2	315,447,457	7.0
	現金預金	4,054,486,292	14.1	4,258,303,866	15.0	4,552,353,964	16.2	294,050,098	6.9
	未収金	145,989,564	0.5	178,600,251	0.6	195,544,174	0.7	16,943,923	9.5
	未収金貸倒引当金	△ 3,116,056	△ 0.0	△ 3,066,637	△ 0.0	△ 2,267,551	△ 0.0	799,086	26.1
貯蔵品	26,060,118	0.1	27,628,991	0.1	29,097,765	0.1	1,468,774	5.3	
前払金	9,190,000	0.0	63,630,000	0.2	65,840,000	0.2	2,210,000	3.5	
未経過保険料	124,541	0.0	126,975	0.0	102,551	0.0	△ 24,424	△ 19.2	
他会計貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	
資産合計	28,819,986,083	100.0	28,407,675,982	100.0	28,084,116,779	100.0	△ 323,559,203	△ 1.1	

貸 方									
科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	
負債の部	固定負債	1,484,429,884	5.2	1,321,322,155	4.7	1,144,497,247	4.1	△ 176,824,908	△ 13.4
	企業債	1,484,429,884	5.2	1,321,322,155	4.7	1,144,497,247	4.1	△ 176,824,908	△ 13.4
	流動負債	378,988,184	1.3	360,223,235	1.3	402,686,425	1.4	42,463,190	11.8
	未払金	119,309,599	0.4	99,118,101	0.3	145,476,003	0.5	46,357,902	46.8
	企業債	185,299,182	0.6	188,307,729	0.7	183,524,908	0.7	△ 4,782,821	△ 2.5
	賞与引当金	14,546,000	0.1	13,388,000	0.0	13,705,000	0.0	317,000	2.4
	その他の流動負債	59,833,403	0.2	59,409,405	0.2	59,980,514	0.2	571,109	1.0
	繰延収益	10,109,079,360	35.1	9,748,620,779	34.3	9,409,742,909	33.5	△ 338,877,870	△ 3.5
	長期前受金	21,915,519,459	76.0	21,936,293,017	77.2	21,962,248,221	78.2	25,955,204	0.1
	長期前受金収益化累計額	△ 11,806,440,099	△ 41.0	△ 12,187,672,238	△ 42.9	△ 12,552,505,312	△ 44.7	△ 364,833,074	△ 3.0
負債額合計	11,972,497,428	41.5	11,430,166,169	40.2	10,956,926,581	39.0	△ 473,239,588	△ 4.1	
資本の部	資本金	12,690,020,146	44.0	12,695,062,705	44.7	12,696,350,270	45.2	1,287,565	0.0
	剰余金	4,157,468,509	14.4	4,282,447,108	15.1	4,430,839,928	15.8	148,392,820	3.5
	資本剰余金	369,511,533	1.3	371,321,533	1.3	371,321,533	1.3	0	0.0
	工事負担金	156,089,738	0.5	156,089,738	0.5	156,089,738	0.6	0	0.0
	国・県補助金	8,065,179	0.0	8,065,179	0.0	8,065,179	0.0	0	0.0
	開発寄附金	1,004,486	0.0	1,004,486	0.0	1,004,486	0.0	0	0.0
	受贈財産評価額	188,693,198	0.7	190,503,198	0.7	190,503,198	0.7	0	0.0
	その他の資本剰余金	15,658,932	0.1	15,658,932	0.1	15,658,932	0.1	0	0.0
	利益剰余金	3,787,956,976	13.1	3,911,125,575	13.8	4,059,518,395	14.5	148,392,820	3.8
	減債積立金	195,158,573	0.7	204,653,349	0.7	210,811,779	0.8	6,158,430	3.0
	利益積立金	713,874,291	2.5	751,853,394	2.6	776,487,114	2.8	24,633,720	3.3
建設改良積立金	2,689,028,594	9.3	2,831,450,233	10.0	2,923,826,682	10.4	92,376,449	3.3	
当年度未処分利益剰余金	189,895,518	0.7	123,168,599	0.4	148,392,820	0.5	25,224,221	20.5	
資本合計	16,847,488,655	58.5	16,977,509,813	59.8	17,127,190,198	61.0	149,680,385	0.9	
負債・資本合計	28,819,986,083	100.0	28,407,675,982	100.0	28,084,116,779	100.0	△ 323,559,203	△ 1.1	

# 経営分析表

別表(6) 水道

(単位: %・回)

分析項目		算式	令和4年度(計算式)	令和4年度	令和3年度	対前年度
資本構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{23,243,445,876}{28,084,116,779} \times 100$	82.76	84.07	△ 1.31
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{4,840,670,903}{28,084,116,779} \times 100$	17.24	15.93	1.31
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{1,144,497,247}{28,084,116,779} \times 100$	4.08	4.65	△ 0.57
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{402,686,425}{28,084,116,779} \times 100$	1.43	1.27	0.16
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{26,536,933,107}{28,084,116,779} \times 100$	94.49	94.08	0.41
	6 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	$\frac{4,840,670,903}{23,243,445,876} \times 100$	20.83	18.95	1.88
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{4,840,670,903}{402,686,425} \times 100$	1,202.09	1,256.23	△ 54.14
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{4,552,353,964}{402,686,425} \times 100$	1,130.50	1,182.13	△ 51.63
	9 企業債償還額対減価償却比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{188,307,729}{877,321,582} \times 100$	21.46	20.81	0.65
	10 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{23,243,445,876}{27,681,430,354} \times 100$	83.97	85.15	△ 1.18
回転率	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{1,346,626,622}{26,631,531,850}$	0.05	0.05	0.00
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{1,346,626,622}{23,562,949,206}$	0.06	0.05	0.01
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{1,346,626,622}{4,682,947,175}$	0.29	0.29	0.00
	14 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費高}}{\text{平均貯蔵品}}$	$\frac{33,860,989}{28,363,378}$	1.19	1.20	△ 0.01
	15 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{1,346,626,622}{187,072,213}$	7.20	7.85	△ 0.65
	16 減価償却率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{877,321,582}{22,204,017,568} \times 100$	3.95	3.89	0.06
損益に関する各種比率	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,745,393,986}{1,597,001,166} \times 100$	109.29	108.01	1.28
	18 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{1,745,132,621}{1,596,745,473} \times 100$	109.29	108.08	1.21
	19 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	$\frac{1,346,626,622}{1,549,381,284} \times 100$	86.91	84.37	2.54
	20 人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{172,804,300}{1,346,626,622} \times 100$	12.83	13.48	△ 0.65
	21 人件費対総収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{172,804,300}{1,745,393,986} \times 100$	9.90	10.14	△ 0.24
	22 減価償却費対営業収益比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{877,321,582}{1,346,626,622} \times 100$	65.15	71.26	△ 6.11
	23 支払利息対営業収益比率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{29,519,549}{1,346,626,622} \times 100$	2.19	2.71	△ 0.52
	24 材料費対営業収益比率	$\frac{\text{材料費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{4,818,506}{1,346,626,622} \times 100$	0.36	0.47	△ 0.11
経営資本率	25 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 202,754,662}{27,881,644,085} \times 100$	△ 0.73	△ 0.82	0.09
	26 経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	$\frac{1,346,626,622}{27,881,644,085}$	0.05	0.04	0.01
	27 営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 202,754,662}{1,346,626,622} \times 100$	△ 15.06	△ 18.52	3.46



説 明

1 固定資産構成比率	}	固定資産構成比率+ 流動資産構成比率=100となる。 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。 流動資産の構成比率が大であれば、流動性は良好で経営の安定性は高い。 水道事業は設備型産業であることから、固定資産構成比率が大になる傾向。
2 流動資産構成比率		
3 固定負債構成比率	}	固定負債構成比率+流動負債構成比率+自己資本構成比率=100となる。 自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は高い。
4 流動負債構成比率		
5 自己資本構成比率		
6 流動資産と固定資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。		
7 1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない短期負債と比較するもので、理想比率は、200%以上である。		
8 現金預金と、短期負債と比較するもので、20%以上が理想。		
9 企業債の償還額がその主要財源である減価償却費の範囲内に納まっているか、いわゆる償還能力を判断する指標。		
10 固定長期適合率と呼ばれるもので、100%以内が目途で、100%を超えた場合は固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。※平成26年度から		
11 自己資本の働きを判断、大きいほど資本が効率的に使われていることになる。自己資本が少なければこの数値は高くなるので、自己資本構成比率、総資本回転率も併せて分析するのが適当である。		
12 設備資本に投下された資本、いわゆる設備利用の適否を判断、大きい程資本が効率的に使われていることになる。低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。		
13 流動資産の利用度合い。過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。		
14 貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、貯蔵品管理の巧拙を判断できる。大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なく済むので、大であるほど良好である。		
15 未収金に固定する金額の適否を判断、大であるほど良好である。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているのか否かについての判断材料となる。		
16 減価償却政策を見るもので、固定資産に投下された資本の回収状況を判断、水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、この比率は低くなるものと考えられる。		
17 収益と費用の関連を示すもので、大であれば良好である。		
18 毎年ある収益（営業収益+営業外収益）と費用（営業費用+営業外費用）の関連を示すもので、大であれば良好である。		
19 受託工事分を除いた営業収益と営業費用の関連を示すもので、大であれば良好である。		
20 人件費の営業収益に占める割合をみるもので、小であれば良好である。		
21 人件費の総収益に占める割合をみるもので、小であれば良好である。		
22 減価償却の営業収益に占める割合で、小であれば良好である。		
23 支払利息の営業収益に占める割合で、小であれば良好である。		
24 材料費の営業収益に占める割合で、小であれば良好である。		
25 経営資本と営業利益の比率であり、収益性を示すもので、大であれば良好である。		
26 経営活動に使用している資産から効率よく売り上げているかを示すもので、大であれば良好である。		
27 営業収益のうちどの程度の割合が利益であるのかを示すもので、大であれば良好である。		

# 橋本市下水道事業会計

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和4年度橋本市下水道事業会計決算

### 2 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年8月17日まで

### 3 審査の方法

決算審査(対象期間は令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法及び関係法令の諸規定に準拠して作成され、かつ下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等の審査を実施した。

## 第2 審査の結果

### 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、下水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

審査の概要については、以下のとおりである。

#### (1) 予算の執行状況について(税込)

##### ① 収益的収入及び支出(予算第3条)

令和4年度の下水道事業における収益的収入及び支出状況は、次のとおりである。

(単位:円)

収益的収入				収益的支出				
科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
営業収益	698,541,000	701,072,375	2,531,375	営業費用	1,558,391,000	1,549,704,113	0	8,686,887
営業外収益	1,030,962,000	1,064,248,371	33,286,371	営業外費用	149,064,000	143,498,713	0	5,565,287
特別利益	3,000	7,987	4,987	特別損失	402,000	56,144	0	345,856
				予備費	5,000,000	0	0	5,000,000
計	1,729,506,000	1,765,328,733	35,822,733	計	1,712,857,000	1,693,258,970	0	19,598,030

収入の決算額は、予算額に対し35,823千円の増収となっており、収入率は102.1%である。

支出の決算額は、予算額に対し19,598千円の不用額が生じており、執行率は98.9%である。

本年度の収益的収支状況は、収益的収入の決算額1,765,329千円に対して、収益的支出の決算額は1,693,259千円で、差引余剰額は72,070千円である。

## ② 資本的収入及び支出（予算第4条）

令和4年度の下水道事業における資本的収入及び支出状況は、次のとおりである。

(単位:円)

資本的収入				資本的支出				
科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
国庫 支出金	252,966,000	94,751,700	△ 158,214,300	建設 改良費	1,920,774,000	680,432,374	1,128,273,000	112,068,626
負担金	12,125,000	15,015,500	2,890,500	企業債 償還金	867,120,000	867,118,274	0	1,726
他会計 補助金	16,619,000	9,412,873	△ 7,206,127	基金 積立金	1,420,000	1,419,652	0	348
他会計 出資金	154,398,000	153,862,751	△ 535,249	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
固定資産 売却代金	1,000	0	△ 1,000					
企業債	1,949,600,000	922,800,000	△ 1,026,800,000					
基金	1,000	0	△ 1,000					
計	2,385,710,000	1,195,842,824	△ 1,189,867,176	計	2,790,314,000	1,548,970,300	1,128,273,000	113,070,700

収入の決算額は、予算額に対し1,189,867千円の減収となっており、収入率は50.1%である。支出の決算額は、予算額に対し翌年度繰越額が1,128,273千円、不用額が113,071千円で、執行率は55.5%となっている。

令和5年度への繰越事業の内訳は、あやの台北部工業団地汚水管渠築造工事・雨水管渠築造工事等である。

本年度の資本的収支状況は、資本的収入の決算額1,195,843千円に対して資本的支出の決算額は1,548,970千円となっている。資本的収入の決算額1,195,843千円から翌年度へ繰越される支出の財源に充当する工事資金23,611千円、及び前年度未収企業債37,400千円を除いた資本的収支不足額は414,138千円である。この不足額は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額49,982千円、過年度分損益勘定留保資金143,019千円及び当年度分損益勘定留保資金213,667千円、前年度からの繰越工事資金7,470千円で補てんしている。

## ③ その他の予算

その他の予算についての執行状況は次のとおりであり、いずれも適正に処理されている。

### ◎ 企業債の限度額（予算5条関係）

起債の限度額	1,392,600,000	円
決算額	922,800,000	円

### ◎ 一時借入金の限度額（予算6条関係）

限度額	800,000,000	円
決算額	456,848,000	円

◎ 議会の議決を経なければ流用できない経費（予算8条関係）

職員給与費	予算現額	74,976,000	円
	決算額	69,690,992	円

◎ 他会計からの補助金（予算9条関係）

	予算現額	475,925,000	円
	決算額	468,845,408	円

## （2）貸借対照表について

### ① 資産について

令和4年度の資産合計は27,734,434千円で、前年度より98,180千円（0.4%）減少している。

固定資産は27,314,260千円で、前年度より314,141千円（1.1%）減少している。その主な要因は、有形固定資産では構築物で減価償却が進んでいることである。また、無形固定資産の流域下水道施設利用権も3,674,820千円と、減少している。なお、投資その他の資産のうち下水道減債基金は、前年度より1,420千円増の44,327千円となっている。

流動資産は420,174千円で、前年度より215,961千円（105.8%）増加している。要因は、現金預金で120,962千円（596.5%）増加、未収金で36,466千円（27.9%）増加、前払金で58,620千円（108.2%）増加している。

### ② 負債について

令和4年度の負債合計は24,794,704千円で、前年度より274,130千円（1.1%）減少している。このうち固定負債は8,504,328千円で、前年度より59,046千円（0.7%）増加している。

また、流動負債は1,037,447千円で、前年度より67,269千円（6.9%）増加している。一方、繰延収益の内、長期前受金は163,510千円（0.9%）増加の17,526,211千円を計上するものの、長期前受金収益化累計額は563,955千円増加（33.0%）の2,273,281千円を計上しており、繰延収益では大きく減少しているため、負債合計は減となっている。

### ③ 資本について

資本金は、新たな出資の受入等により2,830,526千円が計上されている。

資本剰余金は、100,370千円で増減はないものの、利益剰余金は当年度純利益22,088千円（166.7%）の増で、8,835千円となった。

\* 別表（5） 比較貸借対照表 P30～P31 参照

## (3) キャッシュ・フロー計算書について

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	前年度比較
	金額 (A)	金額 (B)	増減額 (A) - (B)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	22,087,586	△ 37,819,997	59,907,583
減価償却費	981,553,090	983,047,560	△ 1,494,470
固定資産除却費	0	4,316,233	△ 4,316,233
減損損失	0	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 62,492	247,615	△ 310,107
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,581,000	0	△ 2,581,000
長期前受金戻入額 (△)	△ 563,955,379	△ 566,457,945	2,502,566
受取利息等 (△)	△ 14,882	△ 18,960	4,078
支払利息等	134,711,271	150,050,580	△ 15,339,309
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 36,342,147	△ 14,225,379	△ 22,116,768
未払金の増減額 (△は減少)	2,415,810	22,301,286	△ 19,885,476
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 58,594,446	△ 54,213,751	△ 4,380,695
その他資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 133	△ 30,397	30,264
小計	479,217,278	487,196,845	△ 7,979,567
利息及び配当金の受取額	14,882	18,960	△ 4,078
利息の支払額 (△)	△ 134,711,271	△ 150,050,580	15,339,309
業務活動によるキャッシュ・フロー 小計	344,520,889	337,165,225	7,355,664
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出 (△)	△ 482,765,566	△ 90,099,733	△ 392,665,833
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出 (△)	△ 68,098,274	△ 80,282,195	12,183,921
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
補償金による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	94,751,700	37,306,900	57,444,800
負担金による収入	15,015,500	15,475,000	△ 459,500
一般会計等からの繰入金による収入	9,412,873	1,104,689	8,308,184
基金取り崩しによる収入	0	0	0
基金への積立による支出	△ 1,419,652	△ 86,089	△ 1,333,563
投資活動によるキャッシュ・フロー 小計	△ 433,103,419	△ 116,581,428	△ 316,521,991
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	456,848,000	54,190,000	402,658,000
一時借入金の返済による支出	△ 456,848,000	△ 54,190,000	△ 402,658,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	922,800,000	443,800,000	479,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出 (△)	△ 867,118,274	△ 850,246,571	△ 16,871,703
他会計からの出資による収入	153,862,751	151,424,770	2,437,981
財務活動によるキャッシュ・フロー 小計	209,544,477	△ 255,021,801	464,566,278
資金に係る換算差額	0	0	0
資金増加額 (又は減少額) 合計	120,961,947	△ 34,438,004	155,399,951
資金期首残高	20,280,139	54,718,143	△ 34,438,004
資金期末残高	141,242,086	20,280,139	120,961,947

・業務活動によるキャッシュ・フロー

減価償却費981,553千円等による増加、長期前受金戻入による563,955千円等の減少により、業務活動によるキャッシュ・フローでは344,521千円の増加となった。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

国庫補助金等による収入等で119,180千円の増加があるも、あやの台北部工業団地雨水管渠築造（第2工区）工事ほかの有形固定資産の取得による482,766千円の減少、及び流域下水道施設利用権の無形固定資産取得による68,098千円の減少等により、投資活動によるキャッシュ・フローでは433,103千円の減少となった。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還による支出867,118千円等の減少があるも、企業債の収入、他会計からの収入による1,076,662千円の増加により、財務活動によるキャッシュ・フローでは209,544千円の増加となった。

以上の結果、キャッシュ・フロー全体では、120,962千円の資金が増加した。

(4) その他の事項について

① 未収金について

令和4年度末の下水道事業の未収金の状況は次のとおりである。

未 収 金 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較			
	件数 (調定月数)	金額	件数 (調定月数)	金額	増減 件数	増減額	増減率	
							件数	金額
①営業未収金	27,061	118,533,925	26,266	118,091,225	795	442,700	3.0	0.4
未収下水道使用料	26,703	118,498,125	25,971	117,924,325	732	573,800	2.8	0.5
現年度	26,411	117,272,216	25,651	116,742,950	760	529,266	3.0	0.5
過年度	292	1,225,909	320	1,181,375	△ 28	44,534	△ 8.8	3.8
未収雨水処理負担金	0	0	1	137,500	△ 1	△ 137,500	△ 100.0	△ 100.0
その他営業未収金	358	35,800	294	29,400	64	6,400	21.8	21.8
②営業外未収金	2	33,993,165	2	11,645,085	0	22,348,080	0.0	191.9
③その他未収金	4	14,656,308	2	981,353	2	13,674,955	100.0	1,393.5
計 (①+②+③)	27,067	167,183,398	26,270	130,717,663	797	36,465,735	3.0	27.9

営業未収金のうち未収下水道使用料は、前年度比で574千円増加している。令和元年度以前の未収金1,083千円は破産更正債権として固定資産に計上されている。これにより令和4年度の過年度分未収金は令和2年度から令和3年度までの分の1,226千円である。

なお、本年度の未収金貸倒引当金として、1,079千円を計上している。また、不納欠損処理額は、198千円（85件）である。

## 2 経営状況について

### (1) 経営成績について

橋本市下水道事業の令和2年度から令和4年度までの経営成績の推移は、別表(3)のとおりである。

令和4年度の収益の状況についてみると、事業収益1,671,429千円(前年度比2.0%増)に対し、事業費用は1,649,341千円(前年度比1.6%減)となっている。その結果、前年度純利益37,820千円の赤字に対し、当年度は22,088千円(前年度比158.4%増)の黒字となっている。

営業収益は640,597千円(前年度比5.7%増)を計上しており、その内訳は下水道使用料が604,757千円(前年度比7.5%増)、雨水処理負担金が35,321千円(前年度比18.0%減)、その他営業収益は518千円(前年度比8.9%増)である。

営業費用は1,502,571千円(前年度比1.1%減)となっており、主なものでは、管渠費66,550千円、流域下水道維持管理費負担金397,086千円、減価償却費981,553千円となっている。

結果、営業利益は861,975千円(前年度比5.6%増)の赤字となった。

営業外収益は1,030,825千円(前年度比0.1%減)で、主なものは他会計補助金が459,433千円、長期前受金戻入が563,955千円計上されている。

営業外費用は146,719千円(前年度比6.2%減)となっており、支払利息及び企業債取扱諸費が134,711千円、雑支出12,008千円が計上され、経常利益は前年度37,677千円の赤字に対し、22,131千円(前年度比158.7%増)の黒字となった。

なお、令和3年度における全国2,120事業所のうち394事業所が最終赤字である。(地方財務2023年3月号より抜粋)

橋本市下水道事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると次のようになる。

比率名	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	企業年鑑 (3年度)
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 3.07	△ 3.30	△ 3.18	△ 1.48
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.02	0.02	0.02	0.04
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 134.62	△ 150.76	△ 134.56	△ 35.62

\* 経営資本とは、資産合計から建設仮勘定、投資等の経営外資本を除いた額である。

\* 企業年鑑(全国平均)：総務省 R3年度地方公営企業年鑑 法適用事業の数値より算定

\* 別表(6) 経営分析表参照 P32~P33

この表から、下水道事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、令和4年度は△3.18%である。企業年鑑の全国平均水準と比べても下回っている。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。令和4年度の経営資本回転率は、0.02回となっている。営業収益営業利益率は△134.56%となっている。いずれも企業年鑑の全国平均水準と比べて下回っている。



### ① 施設の利用状況について

橋本市全体の下水道事業の普及率は、令和3年度65.23%、令和4年度65.38%となっている。また、施設の利用状況を示す施設利用率及び有収率、水洗化率をみると、次のとおりである。

比率名	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	類似団体平均 (3年度)
施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時1日平均処理量}}{\text{晴天時1日最大処理量}} \times 100$	44.38	53.43	62.25	49.6
有収率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$	95.60	91.71	100.30	94.5
水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	84.40	85.08	85.84	82.1
普及率 (%)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	65.00	65.23	65.38	—

\* 類似団体平均：総務省「R3年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」類型区分(Cc2)参考

なお、下水道事業の水洗化率は令和4年度85.84%であるが、引き続き水洗化率の向上に向けて努力することが求められる。

### (2) 財政状態について

下水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、次のとおりである。

比率名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	類似団体平均 (3年度)
流動比率 (%)	19.25	21.05	40.50	52.7
自己資本構成比率 (%)	65.77	66.17	65.60	58.3

\* 類似団体平均：総務省「R3年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」類型区分(Cc2)参考  
県・市HP「経営比較分析表」下水道事業 類似団体区分(Bd2)参考

令和4年度の財務の短期流動性を示す流動比率は40.50%と、類似団体を下回っている。一方で、自己資本の大小を見る自己資本構成比率は、類似団体を上回っている。

### (3) 建設改良工事について

令和4年度の建設改良費の執行額は、680,432千円（前年度対比288.9%）で、前年度より444,922千円増加している。また、予算額に対する執行率は35.4%となって、翌年度繰越額は1,128,273千円であり、不用額は112,069千円である。

主に執行した工事内容は、公共下水道あやの台北部工業団地雨水管渠築造（第2工区）工事他28件や、公共下水道全体計画及び事業計画変更委託業務等がある。

### 3 むすび

本年度の下水道事業は、事業収益が 1,671,429千円（前年度比2.0%増）に対し、事業費用は 1,649,341千円（前年度比1.6%減）となっており、当年度純利益は 22,088千円（前年度比158.4%増）の黒字となった。

営業収益については 640,597千円と前年度より5.7%増加している。その主な要因として令和3年度は隔月検針開始の影響で11ヶ月調定となり、令和4年度では12ヶ月調定に戻ったことから、下水道使用料については 604,757千円と前年度より42,398千円（前年度比7.5%増）の増加となったものである。

営業費用については、職員の減少による人件費、流域下水道維持管理負担金、資産減耗費の減少により、1,502,571千円（前年度比1.1%減）を計上している。

この結果、営業利益は 861,975千円（前年度比51,446千円増）の赤字となった。

営業外収益 1,030,825千円（前年度比0.1%減）の内訳は、他会計補助金 459,433千円と会計基準の見直しによる長期前受金戻入 563,955千円が主なものである。

営業外費用としては、支払利息及び企業債取扱諸費が減少し 146,719千円（前年度比6.2%減）を計上している。

この結果、経常利益は 22,131千円（前年度比59,808千円増）の黒字となった。

下水道事業の経営基盤を示す各指標をみると、自己資本構成比率が前年度に比べて0.57ポイント低下し65.6%となったが、類似団体平均値を上回っている。固定負債の企業債残高は 8,504,328千円（前年度比59,046千円増）と新たな企業債の発行により増加している。短期支払能力を示す流動比率については、前年度に比べて19.45ポイント改善し40.5%となったが、類似団体平均値の52.7%を下回っている。

キャッシュ・フロー計算書は、業務活動キャッシュ・フローで 344,521千円を計上し、投資活動と財務活動キャッシュ・フローを含め3つの活動区分を合算した期末資金増加額は 120,962千円となった。

経済性を評定する経営指標について、経営資本営業利益率は△3.18%と企業年鑑平均値より下回っている。営業収益営業利益率は前年に比べて16.2ポイント改善するも、△134.56%であり企業年鑑平均値より大きく下回っていることから、経営状態は厳しい状況にある。

令和3年度より経費削減の一環として隔月検針を導入したことに併せて、本年度については年間有収水量が 240,672<sup>m</sup>（前年度比7.1%）増加し、令和2年度並みに戻ったことにより、各指標に改善がみられる。

#### 今後の課題

- ① 今後については、下水道事業の縮小や、処理区域内人口の減による事業収益の減少、施設設備の老朽化に伴う更新や維持管理などの増加により、下水道事業の経営環境は一層厳しさを増すことが予想される。下水道は環境保全や衛生上の観点から地域社会に貢献しており、衛生的で快適な生活環境を維持し、公共用水域の水質保全を図っていくことが重要である。橋本市下水道ストックマネジメント計画の推進により施設管理の最適化に取り組まれない。また、信頼性の高い社会基盤施設を維持するには安定した財源確保、キャッシュ・フロー確保に努められたい。
- ② 維持・管理コスト低減及び有収水量確保のため、農業集落排水の接続替え事業を計画的に推進されたい。

# 橋本市下水道事業会計

## 別表

## 事業概要推移表

別表 (1) 下水道

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
行政区域内人口 (人)	61,552	60,742	60,005
行政区域内戸数 (戸)	27,364	27,397	27,470
排水区域内人口 (人)	39,992	39,625	39,233
排水区域内戸数 (戸)	13,597	13,647	13,656
普及率 (对行政区域内人口) (%)	65.0	65.2	65.4
水洗化人口 (人)	33,745	33,712	33,677
水洗化戸数 (戸)	10,460	10,650	10,839
水洗化率 (对排水区域内人口) (%)	84.4	85.1	85.8
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	3,667,609	3,389,712	3,630,384
1ヶ月平均有収水量 (m <sup>3</sup> )	305,634	308,155	302,532
1日平均有収水量 (m <sup>3</sup> )	10,188	10,272	10,084
使用料単価 (円/m <sup>3</sup> )	163.96	165.90	166.58
汚水処理原価 (円/m <sup>3</sup> )	165.83	176.40	168.69
維持管理費分 (円/m <sup>3</sup> )	134.18	149.13	137.17
資本費分 (円/m <sup>3</sup> )	31.65	27.27	31.52
下水道管布設総延長 (km)	258.64	259.75	261.26
正職員数 (人)	10	9	8
損益勘定職員数 (人)	6	5	4
資本勘定職員数 (人)	4	4	4

## 比較資本的収支計算書（税込）

別表（2）下水道

（単位：円・％）

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	対前年度差引額
資本的収入	533,698,517	-	650,092,712	121.8	1,195,842,824	183.9	545,750,112
国庫支出金	11,861,100	-	37,306,900	314.5	94,751,700	254.0	57,444,800
負担金	12,943,500	-	15,475,000	119.6	15,015,500	97.0	△ 459,500
他会計補助金	600,000	-	1,670,689	278.4	9,412,873	563.4	7,742,184
他会計出資金	139,809,749	-	151,840,123	108.6	153,862,751	101.3	2,022,628
企業債	365,900,000	-	443,800,000	121.3	922,800,000	207.9	479,000,000
基金	0	-	0	-	0	-	0
その他資本的収入	2,584,168	-	0	-	0	-	0
資本的支出	937,030,293	-	1,085,853,326	115.9	1,548,970,300	142.7	463,116,974
建設改良費	123,370,527	-	235,520,666	190.9	680,432,374	288.9	444,911,708
企業債償還金	810,593,152	-	850,246,571	104.9	867,118,274	102.0	16,871,703
基金積立金	3,066,614	-	86,089	2.8	1,419,652	1,649.1	1,333,563
予備費	0	-	0	-	0	-	0
差引収支	△ 403,331,776	-	△ 435,760,614	108.0	△ 353,127,476	81.0	82,633,138

## 比較損益計算書

別表(3) 下水道

(単位:円・%)

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	649,350,050	100.0	605,885,527	100.0	640,596,582	100.0	34,711,055	5.7
下水道使用料	601,334,945	92.6	562,359,583	92.8	604,757,466	94.4	42,397,883	7.5
雨水処理負担金	47,200,814	7.3	43,049,978	7.1	35,321,019	5.5	△ 7,728,959	△ 18.0
その他営業収益	814,291	0.1	475,966	0.1	518,097	0.1	42,131	8.9
営業費用	1,523,497,568	234.6	1,519,306,477	250.8	1,502,571,351	234.6	△ 16,735,126	△ 1.1
管渠費	69,076,630	10.6	75,542,469	12.5	66,549,900	10.4	△ 8,992,569	△ 11.9
普及指導費	1,463,368	0.2	1,090,000	0.2	2,080,000	0.3	990,000	90.8
業務費	18,767,350	2.9	25,893,420	4.3	26,425,954	4.1	532,534	2.1
総係費	31,083,309	4.8	29,324,066	4.8	28,876,042	4.5	△ 448,024	△ 1.5
流域下水道維持管理費負担金	399,330,911	61.5	400,092,729	66.0	397,086,365	62.0	△ 3,006,364	△ 0.8
減価償却費	996,002,262	153.4	983,047,560	162.2	981,553,090	153.2	△ 1,494,470	△ 0.2
資産減耗費	7,773,738	1.2	4,316,233	0.7	0	0.0	△ 4,316,233	△ 100.0
営業利益(損失)	△ 874,147,518	△ 134.6	△ 913,420,950	△ 150.8	△ 861,974,769	△ 134.6	51,446,181	5.6
営業外収益	1,059,944,872	163.2	1,032,111,905	170.3	1,030,825,150	160.9	△ 1,286,755	△ 0.1
受取利息及び配当金	31,847	0.0	18,960	0.0	14,882	0.0	△ 4,078	△ 21.5
他会計補助金	476,884,000	73.4	462,331,049	76.3	459,432,535	71.7	△ 2,898,514	△ 0.6
補助金	5,090,060	0.8	3,237,200	0.5	7,360,800	1.1	4,123,600	127.4
長期前受金戻入	577,918,973	89.0	566,457,945	93.5	563,955,379	88.0	△ 2,502,566	△ 0.4
雑収益	16,592	0.0	66,751	0.0	18,454	0.0	△ 48,297	△ 72.4
消費税及び地方消費税還付加算金	3,400	0.0	0	0.0	43,100	0.0	43,100	-
営業外費用	170,316,466	26.2	156,367,756	25.8	146,719,016	22.9	△ 9,648,740	△ 6.2
支払利息及び企業債取扱諸費	166,515,995	25.6	150,050,580	24.8	134,711,271	21.0	△ 15,339,309	△ 10.2
雑支出	3,800,471	0.6	6,317,176	1.0	12,007,745	1.9	5,690,569	90.1
経常利益(損失)	15,480,888	2.4	△ 37,676,801	△ 6.2	22,131,365	3.5	59,808,166	158.7
特別利益	1,274,617	0.2	0	0.0	7,261	0.0	7,261	-
特別損失	98,028	0.0	143,196	0.0	51,040	0.0	△ 92,156	△ 64.4
事業収益	1,710,569,539	263.4	1,637,997,432	270.3	1,671,428,993	260.9	33,431,561	2.0
事業費用	1,693,912,062	260.9	1,675,817,429	276.6	1,649,341,407	257.5	△ 26,476,022	△ 1.6
当年度純利益(純損失)	16,657,477	2.6	△ 37,819,997	△ 6.2	22,087,586	3.4	59,907,583	158.4

\* 構成比：営業収益対比

## 性質別費用比較表

別表(4) 下水道

(単位:円・%)

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度差引額
人件費	55,540,334	3.3	54,385,679	3.2	42,204,505	2.6	77.6	△ 12,181,174
動力費	7,289,138	0.4	7,606,969	0.5	8,033,974	0.5	105.6	427,005
修繕費	4,454,636	0.3	4,347,012	0.3	3,058,902	0.2	70.4	△ 1,288,110
材料費	175,589	0.0	130,300	0.0	37,256	0.0	28.6	△ 93,044
委託料	22,690,920	1.3	26,998,920	1.6	26,943,920	1.6	99.8	△ 55,000
負担金	422,089,198	24.9	430,974,227	25.7	429,741,480	26.1	99.7	△ 1,232,747
減価償却費	996,002,262	58.8	983,047,560	58.7	981,553,090	59.5	99.8	△ 1,494,470
資産減耗費	7,773,738	0.5	4,316,233	0.3	0	0.0	0.0	△ 4,316,233
支払利息	166,515,995	9.8	150,050,580	9.0	134,711,271	8.2	89.8	△ 15,339,309
うち企業債利息	166,507,927	9.8	150,050,485	9.0	134,708,857	8.2	89.8	△ 15,341,628
うち一時借入金利息	8,068	0.0	95	0.0	2,414	0.0	2,541.1	2,319
雑支出	3,800,471	0.2	6,317,176	0.4	12,007,745	0.7	190.1	5,690,569
その他	7,481,753	0.4	7,499,577	0.4	10,998,224	0.7	146.7	3,498,647
特別損失	98,028	0.0	143,196	0.0	51,040	0.0	35.6	△ 92,156
合計	1,693,912,062	100.0	1,675,817,429	100.0	1,649,341,407	100.0	98.4	△ 26,476,022

\* 構成比：当該費用合計対比

比較貸借対照表

別表(5) 下水道

(単位:円・%)

科 目		借 方							
		令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資産の部	固定資産	28,328,049,343	99.4	27,628,400,655	99.3	27,314,259,972	98.5	△ 314,140,683	△ 1.1
	有形固定資産	24,431,458,627	85.7	23,813,971,206	85.6	23,595,113,545	85.1	△ 218,857,661	△ 0.9
	土地	100,370,107	0.4	100,370,107	0.4	100,370,107	0.4	0	0.0
	建物	28,969,292	0.1	27,662,645	0.1	26,359,121	0.1	△ 1,303,524	△ 4.7
	構築物	24,004,451,561	84.2	23,301,718,102	83.7	22,643,535,882	81.6	△ 658,182,220	△ 2.8
	機械及び装置	260,612,830	0.9	229,721,885	0.8	205,568,704	0.7	△ 24,153,181	△ 10.5
	車両及び運搬具	40,424	0.0	20,212	0.0	20,212	0.0	0	0.0
	工具器具及び備品	23,268,746	0.1	18,336,105	0.1	13,557,841	0.0	△ 4,778,264	△ 26.1
	建設仮勘定	13,745,667	0.0	136,142,150	0.5	605,701,678	2.2	469,559,528	344.9
	無形固定資産	3,853,769,773	13.5	3,771,522,417	13.6	3,674,819,743	13.3	△ 96,702,674	△ 2.6
	流域下水道施設利用権	3,853,650,962	13.5	3,771,462,923	13.6	3,674,819,566	13.3	△ 96,643,357	△ 2.6
	ソフトウェア	118,811	0.0	59,494	0.0	177	0.0	△ 59,317	△ 99.7
	投資その他の資産	42,820,943	0.2	42,907,032	0.2	44,326,684	0.2	1,419,652	3.3
	基金	42,820,943	0.2	42,907,032	0.2	44,326,684	0.2	1,419,652	3.3
	破産更生債権等	1,796,723	0.0	1,871,056	0.0	1,747,468	0.0	△ 123,588	△ 6.6
	破産更生債権等貸倒引当金	△ 1,796,723	△ 0.0	△ 1,871,056	△ 0.0	△ 1,747,468	△ 0.0	123,588	6.6
	流動資産	170,459,784	0.6	204,213,295	0.7	420,174,327	1.5	215,961,032	105.8
現金預金	54,718,143	0.2	20,280,139	0.1	141,242,086	0.5	120,961,947	596.5	
未収金	116,566,617	0.4	130,717,663	0.5	167,183,398	0.6	36,465,735	27.9	
未収金貸倒引当金	△ 844,252	△ 0.0	△ 1,017,534	△ 0.0	△ 1,078,630	△ 0.0	△ 61,096	△ 6.0	
前払金	0	0.0	54,190,000	0.2	112,810,000	0.4	58,620,000	108.2	
前払費用	19,276	0.0	43,027	0.0	17,473	0.0	△ 25,554	△ 59.4	
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	
資産合計	28,498,509,127	100.0	27,832,613,950	100.0	27,734,434,299	100.0	△ 98,179,651	△ 0.4	



## 貸 方

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
負債の部	固定負債	8,868,319,824	31.1	8,445,281,569	30.3	8,504,327,526	30.7	59,045,957	0.7
	企業債	8,868,319,824	31.1	8,445,281,569	30.3	8,504,327,526	30.7	59,045,957	0.7
	流動負債	885,719,214	3.1	970,177,522	3.5	1,037,446,883	3.7	67,269,361	6.9
	一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
	企業債	849,208,218	3.0	865,799,902	3.1	862,435,671	3.1	△ 3,364,231	△ 0.4
	未払金	29,731,366	0.1	97,628,387	0.4	170,843,112	0.6	73,214,725	75.0
	引当金	6,749,000	0.0	6,749,000	0.0	4,168,000	0.0	△ 2,581,000	△ 38.2
	その他流動負債	30,630	0.0	233	0.0	100	0.0	△ 133	△ 57.1
	繰延収益	16,094,710,185	56.5	15,653,374,829	56.2	15,252,929,523	55.0	△ 400,445,306	△ 2.6
	長期前受金	17,240,124,974	60.5	17,362,700,738	62.4	17,526,210,811	63.2	163,510,073	0.9
長期前受金収益化累計額	△ 1,145,414,789	△ 4.0	△ 1,709,325,909	△ 6.1	△ 2,273,281,288	△ 8.2	△ 563,955,379	△ 33.0	
負債額合計	25,848,749,223	90.7	25,068,833,920	90.1	24,794,703,932	89.4	△ 274,129,988	△ 1.1	
資本の部	資本金	2,524,822,762	8.9	2,676,662,885	9.6	2,830,525,636	10.2	153,862,751	5.7
	固有資本金	2,257,273,303	7.9	2,257,273,303	8.1	2,257,273,303	8.1	0	0.0
	出資金	267,549,459	0.9	419,389,582	1.5	573,252,333	2.1	153,862,751	36.7
	剰余金	124,937,142	0.4	87,117,145	0.3	109,204,731	0.4	22,087,586	25.4
	資本剰余金	100,370,107	0.4	100,370,107	0.4	100,370,107	0.4	0	0.0
	受贈財産評価額	34,427,044	0.1	34,427,044	0.1	34,427,044	0.1	0	0.0
	他会計補助金	65,943,063	0.2	65,943,063	0.2	65,943,063	0.2	0	0.0
	利益剰余金	24,567,035	0.1	△ 13,252,962	△ 0.0	8,834,624	0.0	22,087,586	166.7
当年度未処分利益剰余金	24,567,035	0.1	△ 13,252,962	△ 0.0	8,834,624	0.0	22,087,586	166.7	
資本合計	2,649,759,904	9.3	2,763,780,030	9.9	2,939,730,367	10.6	175,950,337	6.4	
負債・資本合計	28,498,509,127	100.0	27,832,613,950	100.0	27,734,434,299	100.0	△ 98,179,651	△ 0.4	

## 経営分析表

別表 (6) 下水道

(単位：円・%・回)

分析項目		算式	令和4年度 (計算式)	令和4年度	令和3年度	対前年度
資産及び資本構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{27,314,259,972}{27,734,434,299} \times 100$	98.49	99.27	△ 0.78
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{420,174,327}{27,734,434,299} \times 100$	1.51	0.73	0.78
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{8,504,327,526}{27,734,434,299} \times 100$	30.66	30.34	0.32
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{1,037,446,883}{27,734,434,299} \times 100$	3.74	3.49	0.25
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{18,192,659,890}{27,734,434,299} \times 100$	65.60	66.17	△ 0.57
	6 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	$\frac{420,174,327}{27,314,259,972} \times 100$	1.54	0.74	0.80
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{420,174,327}{1,037,446,883} \times 100$	40.50	21.05	19.45
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{141,242,086}{1,037,446,883} \times 100$	13.61	2.09	11.52
	9 企業債償還額対減価償却比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{867,118,274}{981,553,090} \times 100$	88.34	86.49	1.85
	10 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{27,314,259,972}{26,696,987,416} \times 100$	102.31	102.85	△ 0.54
回転率	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{640,596,582}{18,304,907,375}$	0.03	0.03	0.00
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{640,596,582}{27,471,330,314}$	0.02	0.02	0.00
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{640,596,582}{312,193,811}$	2.05	3.23	△ 1.18
	14 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費高}}{\text{平均貯蔵品}}$	$\frac{-}{-}$	-	-	-
	15 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{640,596,582}{148,950,531}$	4.30	4.94	△ 0.64
	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{981,553,090}{27,545,414,593} \times 100$	3.56	3.98	△ 0.42
損益に関する各種比率	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,671,428,993}{1,649,341,407} \times 100$	101.34	97.74	3.60
	18 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{1,671,421,732}{1,649,290,367} \times 100$	101.34	97.75	3.59
	19 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	$\frac{640,596,582}{1,502,571,351} \times 100$	42.63	39.88	2.75
	20 人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{42,204,505}{640,596,582} \times 100$	6.59	8.98	△ 2.39
	21 人件費対総収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{42,204,505}{1,671,428,993} \times 100$	2.53	3.32	△ 0.79
	22 減価償却費対営業収益比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{981,553,090}{640,596,582} \times 100$	153.22	162.25	△ 9.03
	23 支払利息対営業収益比率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{134,711,271}{640,596,582} \times 100$	21.03	24.77	△ 3.74
	24 材料費対営業収益比率	$\frac{\text{材料費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{37,256}{640,596,582} \times 100$	0.01	0.02	△ 0.01
評定資本率を	25 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 861,974,769}{27,084,405,937} \times 100$	△ 3.18	△ 3.30	0.12
	26 経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	$\frac{640,596,582}{27,084,405,937}$	0.02	0.02	0.00
	27 営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 861,974,769}{640,596,582} \times 100$	△ 134.56	△ 150.76	16.20

説 明	
1 固定資産構成比率	固定資産構成比率+ 流動資産構成比率=100となる。 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。 流動資産の構成比率が大であれば、流動性は良好で経営の安定性は高い。 下水道事業は設備型産業であることから、固定資産構成比率が大になる傾向。
2 流動資産構成比率	
3 固定負債構成比率	固定負債構成比率+流動負債構成比率+自己資本構成比率=100となる。 自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は高い。
4 流動負債構成比率	
5 自己資本構成比率	
6 流動資産と固定資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。	
7 1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない短期負債と比較するもので、理想比率は、200%以上である。	
8 現金預金と、短期負債と比較するもので、20%以上が理想。	
9 企業債の償還額がその主要財源である減価償却費の範囲内に納まっているか、いわゆる償還能力を判断する指標。	
10 固定長期適合率と呼ばれるもので、100%以内が目途で、100%を超えた場合は固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。※平成26年度から	
11 自己資本の働きを判断、大きいほど資本が効率的に使われていることになる。自己資本が少なればこの数値は高くなるので、自己資本構成比率、総資本回転率も併せて分析するのが適当である。	
12 設備資本に投下された資本、いわゆる設備利用の適否を判断、大きい程資本が効率的に使われていることになる。低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。	
13 流動資産の利用度合い。過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。	
14 貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、貯蔵品管理の巧拙を判断できる。大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくて済むので、大であるほど良好である。	
15 未収金に固定する金額の適否を判断、大であるほど良好である。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているのか否かについての判断材料となる。	
16 減価償却政策を見るもので、固定資産に投下された資本の回収状況を判断、下水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、この比率は低くなるものと考えられる。	
17 収益と費用の関連を示すもので、大であれば良好である。	
18 毎年ある収益（営業収益+営業外収益）と費用（営業費用+営業外費用）の関連を示すもので、大であれば良好である。	
19 受託工事分を除いた営業収益と営業費用の関連を示すもので、大であれば良好である。	
20 人件費の営業収益に占める割合をみるもので、小であれば良好である。	
21 人件費の総収益に占める割合をみるもので、小であれば良好である。	
22 減価償却の営業収益に占める割合で、小であれば良好である。	
23 支払利息の営業収益に占める割合で、小であれば良好である。	
24 材料費の営業収益に占める割合で、小であれば良好である。	
25 経営資本と営業利益の比率であり、収益性を示すもので、大であれば良好である。	
26 経営活動に使用している資産から効率よく売り上げているかを示すもので、大であれば良好である。	
27 営業収益のうちどの程度の割合が利益であるのかを示すもので、大であれば良好である。	

# 橋本市病院事業会計

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和4年度橋本市病院事業会計決算

### 2 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年8月17日まで

### 3 審査の方法

決算審査(対象期間は令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法及び関係法令の諸規定に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、その計数が正確であるかどうかについて、会計帳簿・証拠書類との照合等の審査を実施した。

## 第2 審査の結果

### 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、病院事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

審査の概要については、以下のとおりである。

#### (1) 予算の執行状況について(税込)

##### ① 収益的収入及び支出(予算第3条)

令和4年度の病院事業における収益的収入及び支出状況は、次のとおりである。

(単位:円)

収益的収入				収益的支出				
科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
医業収益	6,455,997,000	6,622,448,635	166,451,635	医業費用	7,945,293,000	7,762,115,934	0	183,177,066
医業外収益	1,507,727,000	1,646,914,548	139,187,548	医業外費用	295,216,000	272,747,091	0	22,468,909
訪問看護収益	72,548,000	68,150,058	△4,397,942	訪問看護費用	76,888,000	65,696,714	0	11,191,286
特別利益	252,608,000	249,655,854	△2,952,146	特別損失	96,611,000	91,491,020	0	5,119,980
				予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
計	8,288,880,000	8,587,169,095	298,289,095	計	8,415,008,000	8,192,050,759	0	222,957,241

収益的収入の決算額は8,587,169千円で、予算額8,288,880千円に対し、298,289千円の増収、予算に対する収入率は103.6%となっている。

収益的支出の決算額は8,192,051千円で、予算額8,415,008千円に対し、222,957千円の不用額が生じており、予算に対する執行率は97.4%となっている。

## ② 資本的収入及び支出(予算第4条)

令和4年度の病院事業における資本的収入及び支出状況は、次のとおりである。

(単位:円)

資 本 的 収 入				資 本 的 支 出				
科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	科 目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
他会計 負担金	314,485,000	314,485,000	0	建 設 改良費	550,369,000	538,342,265	0	12,026,735
補助金	3,663,000	3,663,000	0	投 資	13,537,000	6,035,700	0	7,501,300
企業債	529,600,000	528,200,000	△ 1,400,000	企業債 償還金	575,509,000	575,508,715	0	285
投 資	4,200,000	3,850,000	△ 350,000					
計	851,948,000	850,198,000	△ 1,750,000	計	1,139,415,000	1,119,886,680	0	19,528,320

収入の決算額は、予算額に対し1,750千円の減収となっており、収入率は99.8%である。

支出の決算額は、予算額に対し19,528千円の不用額が生じており、執行率は98.3%である。

資本的収支状況は、資本的収入の決算額850,198千円に対して資本的支出の決算額は1,119,887千円で、差引不足額は269,689千円である。

この不足額は、過年度分損益勘定留保資金269,689千円で補てんしている。

## ③ その他の予算

その他の予算についての執行状況は次のとおりであり、いずれも適正に処理されている。

### ◎ 企業債(予算5条関係)

起債の限度額	529,600,000 円
決算額	528,200,000 円

### ◎ 一時借入金(予算6条関係)

限度額	2,000,000,000 円
決算額	0 円

### ◎ 議会の議決を経なければ流用できない経費(予算8条関係)

職員給与費	予算現額	4,432,895,000 円
	決算額	4,356,028,261 円
交際費	予算現額	3,030,000 円
	決算額	239,252 円

◎ 他会計からの補助金(予算9条関係)

予算現額	159,357,000	円
決算額	159,356,572	円

◎ たな卸資産の購入限度額(予算10条関係)

購入限度額	808,190,000	円
決算額	728,409,323	円

## (2) 貸借対照表について

### ① 資産について

令和4年度の資産合計は10,539,710千円で、前年度に比べ546,192千円(5.5%)増加している。

固定資産は6,961,833千円で、前年度より33,917千円(0.5%)増加している。そのうち有形固定資産は、設備更新、器械及び備品の購入があり、減価償却による減はあったものの、前年度より65,409千円(1.0%)増加している。また、投資勘定は、長期前払消費税の減少等により、前年度より31,492千円(25.1%)減少している。

流動資産は3,577,877千円で、新型コロナウイルス感染症に係る補助金の影響により、現金及び預金が前年度より224,174千円(13.6%)増加、未収金も287,084千円(20.7%)増加し、全体として512,275千円(16.7%)増加している。

### ② 負債について

固定負債は7,082,130千円で、前年度に比べ61,439千円(0.9%)減少している。企業債で前年度より180,052千円(2.7%)減少、引当金で119,114千円(20.7%)増加している。

流動負債は1,370,781千円で、固定負債から区分された企業債は137,710千円(24.1%)増加、引当金は59,852千円(33.4%)増加、未払金も48,967千円(17.9%)増加し、全体として228,644千円(20.0%)増加している。

繰延収益は117,343千円で、前年度に比べ11,895千円(9.2%)減少している。長期前受金は316,568千円(20.0%)増加の1,896,054千円を計上、長期前受金収益化累計額は328,463千円(22.6%)増加の1,778,711千円を計上している。

### ③ 資本について

資本金総額は3,077,517千円で、前年度から増減なしである。

剰余金総額は△1,108,061千円で、前年度に比べ390,883千円(26.1%)改善されている。当年度純利益により欠損金が改善されたことが要因である。

\* 別表(6) 比較貸借対照表 P55~P56 参照

## (3) キャッシュ・フロー計算書について

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	前年度比較
	金額 (A)	金額 (B)	増減額 (A)-(B)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	390,882,621	1,238,647,008	△ 847,764,387
減価償却費	403,994,019	319,849,093	84,144,926
長期前払消費税償却額	32,768,736	33,179,033	△ 410,297
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 499,832	△ 139,726	△ 360,106
賞与引当金の増減額(△は減少)	59,851,611	4,126,574	55,725,037
退職給付引当金の増減額(△は減少)	119,113,845	61,071,951	58,041,894
長期前受金戻入額(△)	△ 132,849,446	△ 125,569,009	△ 7,280,437
受取利息及び受取配当金(△)	△ 18,741	△ 13,832	△ 4,909
支払利息	115,023,599	124,378,156	△ 9,354,557
固定資産除却損	18,036,600	34,057,858	△ 16,021,258
固定資産売却損	0	0	0
固定資産売却益(△)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 287,083,692	△ 120,933,879	△ 166,149,813
未払金の増減額(△は減少)	48,966,531	39,888,054	9,078,477
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 517,455	△ 12,467,410	11,949,955
前払金の増減額(△は増加)	0	40,000	△ 40,000
資本費繰入収益	△ 47,205,000	△ 64,284,000	17,079,000
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 11,420,354	△ 32,441,480	21,021,126
その他の増減	△ 196,284,381	△ 192,647,214	△ 3,637,167
小計	512,758,661	1,306,741,177	△ 793,982,516
利息及び配当金の受取額	18,741	13,832	4,909
利息の支払額(△)	△ 115,023,599	△ 124,378,156	9,354,557
業務活動によるキャッシュ・フロー 小計	397,753,803	1,182,376,853	△ 784,623,050
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出(△)	△ 487,440,000	△ 666,560,832	179,120,832
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出(△)	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	3,663,000	32,420,000	△ 28,757,000
敷金の回収による収入	100,000	0	100,000
敷金の支払による支出(△)	0	0	0
看護師奨学金の回収による収入	3,750,000	3,820,000	△ 70,000
看護師奨学金の支払による支出(△)	△ 4,400,000	△ 5,650,000	1,250,000
専門認定看護師修学資金の回収による収入	0	0	0
専門認定看護師修学資金の支払による支出(△)	△ 1,635,700	0	△ 1,635,700
預託金の支払による支出(△)	0	0	0
一般会計および他の特別会計からの繰入金による収入	314,485,000	311,461,000	3,024,000
資本費繰入収益	47,205,000	64,284,000	△ 17,079,000
投資活動によるキャッシュ・フロー 小計	△ 124,272,700	△ 260,225,832	135,953,132
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充当する企業債の収入	528,200,000	687,500,000	△ 159,300,000
建設改良企業債の償還による支出(△)	△ 570,541,697	△ 591,853,733	21,312,036
長期借入金の返済による支出(△)	△ 4,967,018	△ 4,942,306	△ 24,712
ファイナンス・リース債務の返済による支出(△)	△ 1,998,393	△ 3,991,662	1,993,269
他会計からの出資による収入	0	0	0
一時借入による収入	0	500,000,000	△ 500,000,000
一時借入の返済による支出	0	△ 500,000,000	500,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー 小計	△ 49,307,108	86,712,299	△ 136,019,407
資金増減額 合計	224,173,995	1,008,863,320	△ 784,689,325
資金期首残高	1,651,378,845	642,515,525	1,008,863,320
資金期末残高	1,875,552,840	1,651,378,845	224,173,995



・業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院本来の業務活動の実施による資金の状態を表すもので、前年度に比べ784,623千円減少し、397,754千円となっている。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、放射線治療装置等の設備投資で487,440千円の資金を要したため、前年度に比べ135,953千円増加したが、124,273千円のマイナスとなった。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入や返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すもので、企業債の収入は528,200千円となるも、償還に570,542千円資金を要したため、49,307千円のマイナスとなった。

以上の結果、全体として224,174千円の資金増加となり、資金期末残高は1,875,553千円となっている。

(4) その他の事項について

① 繰入金について

病院事業改善のため、一般会計・国民健康保険特別会計から繰り入れた平成29年度以降の状況を示す表は、次のとおりである。

令和4年度も、建設改良費に充てた企業債に係る元金償還金の負担金を資本勘定に繰り入れたため、資本勘定における負担金は314,485千円となった。

また、損益勘定における繰入金額は478,149千円（一般会計分、国保特別会計分）で、企業債償還利子に要する経費、高度医療に要する経費、基礎年金拠出金公的負担経費などに充当されている。

一般・国保特別会計からの繰入状況(平成29年度以降)

(単位:千円)

年度	区分	損益勘定	資本勘定		合計
		負担金・補助金	出資金	負担金・補助金	
令和4年度		478,149	0	314,485	792,634
令和3年度		478,588	0	311,461	790,049
令和2年度		540,710	0	300,711	841,421
令和元年度		486,679	0	293,134	779,813
平成30年度		482,824	0	277,865	760,689
平成29年度		806,928	0	0	806,928

## ② 未収金について

令和4年度末の病院事業の未収金の内容は、次のとおりである。

### 未 収 金 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較			
	件数	金 額	件数	金 額	増減 件数	増減額	増減率	
							件数	金額
医業未収金	17,474	1,100,759,189	17,202	1,037,811,810	272	62,947,379	1.6	6.1
入院未収金	386	27,133,534	508	30,786,067	△ 122	△ 3,652,533	△ 24.0	△ 11.9
現年度	215	16,522,617	343	21,583,354	△ 128	△ 5,060,737	△ 37.3	△ 23.4
過年度	171	10,610,917	165	9,202,713	6	1,408,204	3.6	15.3
外来未収金	1,449	7,623,102	1,445	7,396,362	4	226,740	0.3	3.1
現年度	896	3,640,105	914	3,535,548	△ 18	104,557	△ 2.0	3.0
過年度	553	3,982,997	531	3,860,814	22	122,183	4.1	3.2
室料差額等未収金	223	3,431,285	211	4,346,559	12	△ 915,274	5.7	△ 21.1
現年度	179	2,293,950	169	3,086,999	10	△ 793,049	5.9	△ 25.7
過年度	44	1,137,335	42	1,259,560	2	△ 122,225	4.8	△ 9.7
集団検診等未収金	21	8,337,564	21	20,020,904	0	△ 11,683,340	0.0	△ 58.4
診療報酬請求未収金	15,385	1,040,549,032	15,008	959,379,454	377	81,169,578	2.5	8.5
その他医業未収金	10	13,684,672	9	15,882,464	1	△ 2,197,792	11.1	△ 13.8
医業外未収金	123	542,000,728	108	293,637,828	15	248,362,900	13.9	84.6
現年度	23	541,491,189	24	274,694,036	△ 1	266,797,153	△ 4.2	97.1
過年度	100	509,539	84	18,943,792	16	△ 18,434,253	19.0	△ 97.3
その他未収金	1	1,760,000	2	28,161,000	△ 1	△ 26,401,000	△ 50.0	△ 93.8
クレジット未収金	1,212	16,213,024	894	14,357,903	318	1,855,121	35.6	12.9
訪問看護未収金	11	11,141,453	9	10,822,161	2	319,292	22.2	3.0
現年度	11	11,141,453	9	10,822,161	2	319,292	22.2	3.0
過年度	0	0	0	0	0	0	-	-
計	18,821	1,671,874,394	18,215	1,384,790,702	606	287,083,692	3.3	20.7

未収金については、前年度に比べて287,084千円(20.7%)の増となっている。これは主に現年度医業外未収金(コロナ補助金未収金等)の増によるものである。なお、貸倒引当金として809千円を計上している。

また、不納欠損処理は363千円(19件)である。

## 2 経営状況について

### (1) 経営成績について

橋本市病院事業の令和2年度から令和4年度までの経営成績の推移は、別表(5)のとおりである。

医業収益では、前年度に比べ、入院収益は212,463千円(4.8%)増加、外来収益は9,324千円(0.6%)減少、その他医業収益も14,088千円(8.0%)減少したが、全体で185,793千円(2.9%)増加となった。医業外収益は、新型コロナウイルス関係補助金減等により388,948千円(19.2%)減少。訪問看護収益については、医療保険サービス収入で5,289千円(14.5%)減少となり、全体で7,378千円(9.9%)減少となった。これらの結果、病院事業収益全体で139,188千円(1.6%)の減少となった。

医業費用では、前年度に比べ、給与費が213,927千円(5.2%)増、材料費197,466千円(16.6%)増、経費138,107千円(10.7%)増、減価償却費83,897千円(26.3%)増で、全体で619,924千円(9.0%)増加した。医業外費用は2,968千円(0.6%)増加。訪問看護費用は1,985千円(3.0%)の減少となった。これらの結果、病院事業費用全体で708,576千円(9.5%)の増加となった。

当年度決算は、総収益8,562,420千円に対し、総費用は8,171,537千円となり、差引390,883千円の純利益となった。

なお、令和3年度における全国681事業所のうち149事業所が最終赤字である。(地方財務2023年3月号より抜粋)

橋本市病院事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次のようになる。

比率名	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経営資本医業利益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 6.34	△ 5.14	△ 9.01
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	0.76	0.65	0.63
医業収益医業利益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△ 8.33	△ 7.90	△ 14.26

\*経営資本とは、資産合計から建設仮勘定、投資等の経営外資本を除いた額である。

\*別表(7) 経営分析表 参照 P57~P58

病院事業の経営性を総合的に表示する経営資本医業利益率は、△9.01%で、前年度に比べ3.87ポイント低下している。これは、主に医業費用が増加したことによるものである。

経営資本回転率は、0.63回で、前年度と比較して0.02回僅かに低下している。

医業収益医業利益率は、△14.26%で、前年度と比較して6.36ポイント低下している。これは、医業収益の増以上に人件費、材料費、その他の経費などの医業費用が大きく増加したことによるものである。

## 収益分析

(単位：%)

区分	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	類似団体平均値 (3年度)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.69	116.60	104.78	108.63
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	104.22	114.27	102.88	108.70
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	92.31	92.68	87.52	86.66
修正医業収支比率	$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$	90.99	91.39	86.35	84.11

\*類似団体平均値：総務省 R3年度地方公営企業年鑑 第2編第3章6. 300床以上400床未満黒字病院参考

\*別表(7) 経営分析表 参照 P57～P58

総収支比率は新型コロナウイルス感染症関係の補助金減少等により、前年度と比べ11.82ポイント悪化、経常収支比率も11.39ポイント悪化、類似団体平均値よりそれぞれ3.85ポイント、5.82ポイント下回っている。また、医業収支比率も5.16ポイント悪化したが、類似団体平均値より0.86ポイント上回っている。

なお、公立病院経営強化ガイドラインにおいては、修正医業収支比率を経営指標にかかる数値目標として設定するよう定められている。

### ① 病院の利用状況について

#### ア 利用患者数の状況

(単位：人・%)

区分		令和2年度	令和3年度		令和4年度		類似団体平均値 (3年度)
		人数	人数	前年度比	人数	前年度比	
年延べ患者数	入院	88,244	86,247	97.7	80,471	93.3	80,465
	外来	125,283	129,862	103.7	123,567	95.2	140,871
	計	213,527	216,109	101.2	204,038	94.4	221,336
1日平均患者数	入院	241.8	236.3	97.7	220.5	93.3	220.4
	外来	515.6	536.6	104.1	508.5	94.8	578.1

\*類似団体平均値：総務省 R3年度地方公営企業年鑑 第2編第3章6. 300床以上400床未満一般病院参考

\*別表(1) 事業概要推移表 参照 P49

令和4年度の入院患者の状況は、前年度より5,776人減少し80,471人(前年度比93.3%)に、外来患者数は前年度より6,295人減少し123,567人(前年度比95.2%)となった。

入院患者数については、診療報酬改定に伴う地域包括ケア病棟の運用変更により、急性期を過ぎた患者の長期入院制限の影響があり、1日平均入院患者数は220.5人(前年度比93.3%)と減少した。

外来患者数については、新型コロナウイルスが入院患者及び職員に流行し、クラスターとなったため、外来一部停止の影響があり、1日平均外来患者数は508.5人(前年度比94.8%)と減少した。

なお、診療科別患者利用状況は次表のとおりである。入院では前年度に比べ呼吸器内科等で増加、外科や循環器内科等で減少となった。外来では、多くの診療科で減少となっている。

診療科別患者利用状況【入院】

(単位：人・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減 (C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B) ×100
	年間患者数(A)	1日平均	年間患者数(B)	1日平均		
内 科	16,922	46.4	16,398	44.9	524	3.2
消化器内科	3,886	10.6	5,078	13.9	△ 1,192	△ 23.5
代謝内科	595	1.6	661	1.8	△ 66	△ 10.0
呼吸器内科	9,650	26.4	5,600	15.3	4,050	72.3
循環器内科	7,831	21.5	10,183	27.9	△ 2,352	△ 23.1
泌尿器科	2,757	7.6	3,004	8.2	△ 247	△ 8.2
外 科	6,100	16.7	12,244	33.5	△ 6,144	△ 50.2
整形外科	15,645	42.9	14,900	40.8	745	5.0
脳 外 科	6,411	17.6	5,680	15.6	731	12.9
小 児 科	897	2.5	1,658	4.5	△ 761	△ 45.9
皮 膚 科	452	1.2	307	0.8	145	47.2
眼 科	995	2.7	938	2.6	57	6.1
歯科口腔外科	1,202	3.3	1,060	2.9	142	13.4
放射線科	0	0.0	0	0.0	0	-
産婦人科	7,094	19.4	8,514	23.3	△ 1,420	△ 16.7
救 急 科	34	0.1	22	0.1	12	54.5
合 計	80,471	220.5	86,247	236.3	△ 5,776	△ 6.7

※診療日数は、365日である。

診療科別患者利用状況【外来】

(単位：人・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減 (C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B) ×100
	年間患者数(A)	1日平均	年間患者数(B)	1日平均		
内 科	6,508	26.8	7,331	30.3	△ 823	△ 11.2
消化器内科	5,459	22.5	5,652	23.4	△ 193	△ 3.4
代謝内科	7,157	29.5	7,463	30.8	△ 306	△ 4.1
呼吸器内科	6,169	25.4	5,974	24.7	195	3.3
循環器内科	11,486	47.3	10,821	44.7	665	6.1
泌尿器科	13,320	54.8	14,473	59.8	△ 1,153	△ 8.0
外 科	6,305	25.9	7,099	29.3	△ 794	△ 11.2
心臓血管外科	602	2.5	641	2.6	△ 39	△ 6.1
乳腺呼吸器外科	1,247	5.1	1,185	4.9	62	5.2
整形外科	14,817	61.0	16,344	67.5	△ 1,527	△ 9.3
脳 外 科	8,907	36.7	8,670	35.8	237	2.7
小 児 科	6,416	26.4	6,793	28.1	△ 377	△ 5.5
皮 膚 科	4,808	19.8	5,104	21.1	△ 296	△ 5.8
眼 科	9,179	37.8	9,149	37.8	30	0.3
歯科口腔外科	4,639	19.1	5,497	22.7	△ 858	△ 15.6
放射線科	1,631	6.7	2,365	9.8	△ 734	△ 31.0
産婦人科	7,960	32.8	8,421	34.8	△ 461	△ 5.5
救 急 科	1,430	5.9	1,320	5.5	110	8.3
耳鼻咽喉科	3,923	16.1	4,217	17.4	△ 294	△ 7.0
麻 酔 科	534	2.2	402	1.7	132	32.8
リハビリ科	0	0.0	8	0.0	△ 8	△ 100.0
リウマチ・膠原病科	1,070	4.4	933	3.9	137	14.7
合 計	123,567	508.5	129,862	536.6	△ 6,295	△ 4.8

※年間患者数には人間ドック・健康診断等の受検者(令和4年度延べ人数5,592人)は含まない。

※診療日数は、令和4年度が243日、令和3年度が242日である。

## イ 病床利用率の状況

(単位：％)

区 分	令和2年度	令和3年度	増減	令和4年度	増減	類似団体平均値 (3年度)
病床利用率	80.6	78.8	△ 1.8	73.5	△ 5.3	67.9

\*類似団体平均値：総務省 R3年度地方公営企業年鑑 第2編第3章6. 300床以上400床未満黒字病院参考

\*別表(1) 事業概要推移表 参照 P49

令和4年度の病床利用率は73.5%と、前年度より5.3ポイント低くなっている。これは、新型コロナウイルス感染症の影響のほか、地域包括ケア病床の運用変更も影響している。

## ウ 患者1人1日当たり診療収入の状況

(単位：円・％・人)

区 分	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
	金額	金額	前年比	金額	前年比	前年 増減額	年間 患者数
入院	51,612	51,693	100.2	58,043	112.3	6,350	80,471
外来	12,369	12,910	104.4	13,492	104.5	582	123,567

\*別表(1) 事業概要推移表 参照 P49

令和4年度の患者1人1日当たり入院診療収入は前年度より6,350円増加し、58,043円(前年度比112.3%)、外来診療収入も582円増加し、13,492円(前年度比104.5%)となっている。

## エ 利益増減分析の状況

病院全体の入院収益と外来収益を患者1人1日当たりの診療収入の要素で利益増減分析をすると、次のようになる。

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
入院 収益	患者数要素	△74,425	△103,230	△335,258
	単価要素	43,272	7,115	547,721
	小 計	△31,153	△96,115	212,463
外来 収益	患者数要素	△181,920	59,115	△84,934
	単価要素	37,501	67,820	75,611
	小 計	△144,419	126,935	△9,324
入院・外来 計		△175,572	30,820	203,139

\*別表(3) 利益増減分析表 参照 P51

令和4年度の入院収益は4,670,803千円で、前年度より212,463千円(4.8%)増加した。これは、入院患者数減により335,258千円の減があったものの、高額な医療材料を使用する手術が増となり、1人1日当たりの単価増による547,721千円の増加が影響している。一方で、外来収益は1,667,209千円で、前年度より9,324千円(0.6%)減少している。これは、1人1日当たりの単価増による75,611千円の増があったものの、外来患者数減により84,934千円の減少が影響していると分析される。

## オ 訪問看護ステーションの利用状況

(単位：円・人・回)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度
保険収入 (円)	医療保険	34,439,720	36,414,821	31,126,061	△ 5,288,760
	介護保険	27,222,412	28,796,202	29,174,463	378,261
利用者数 (人・延べ)	医療保険	333	375	314	△ 61
	介護保険	585	738	768	30
	ケアプラン 作成	427	397	410	13
訪問回数 (回・延べ)	医療保険	3,566	3,774	3,035	△ 739
	介護保険	3,342	3,832	3,811	△ 21

令和2年度に橋本市民病院との統合以降、順調に収入を伸ばしてきたが、前年度に比べ医療保険収入が5,289千円減少となった。医療保険対象患者はがん末期や難病患者が対象となり、訪問期間が短期間になることが多く、収入減の要因と考えられる。

一方、介護保険は安定した患者数を確保しており、順調に推移している。

## ② 人件費と労働生産性について

### ア 職員1人1日当たり患者数・診察収入

(単位：人・円)

区 分			令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度
医 師 数			50	56	57	1
看 護 師 数			172	168	177	9
職員1人1日 当たり患者数	医 師	入院	4.8	4.2	3.9	△ 0.3
		外来	10.3	9.6	8.9	△ 0.7
	看 護 師	入院	1.4	1.4	1.2	△ 0.2
		外来	3.0	3.2	2.9	△ 0.3
職員1人1日 当たり診療収入	医 師		377,098	341,829	344,871	3,042
	看 護 師		109,622	113,943	111,060	△ 2,883

\*別表(1) 事業概要推移表 参照 P49

令和4年度は、医師1名の増加、看護師9名の増加があった。

職員1人1日当たりの患者数は、医師では、入院患者数で0.3人減少の3.9人、外来患者数で0.7人減少の8.9人となっている。看護師では、入院患者数0.2人減少の1.2人、外来患者数で0.3人減少の2.9人となっている。

また、職員1人1日当たり診療収入は、医師では3,042円増加の344,871円、看護師では2,883円減少の111,060円となっている。

## イ 職員1人当たりの平均給与・平均年齢・経験年数

(単位：円・歳・年)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	類似団体平均値 (3年度)
全 職 員	平均基本給 (円/月)	355,848	354,900	360,821	328,974
	平均手当 (円/月)	299,210	309,017	304,738	263,138
	平均年齢 (歳)	41.9	42.1	42.8	42.0
	平均経験年数 (年)	14.1	14.1	14.4	14.0

\* 平均基本給・平均手当は病院正職員のみの数値

\* 平均年齢・平均経験年数は正職員・会計年度任用職員の数値

\* 類似団体平均値：総務省 R3年度地方公営企業年鑑 第2編第3章6. 300床以上400床未満一般病院参考

平均基本給(地域手当、扶養手当を含む)、平均手当(児童手当を除く)ともに類似団体平均値を上回っている。

病院事業の平均給与、労働生産性及び労働分配率との関係を見ると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	類似団体平均値 (3年度)
平均給与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,843	7,915	8,189	7,560
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	13,380	12,886	13,259	12,977
労働分配率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	58.6	61.4	61.8	58.3

\* 損益勘定職員は、正職員・会計年度任用職員数(訪問看護分を除く)

\* 職員給与費に退職給付費は含まない。(訪問看護分を除く)

\* 類似団体平均値：総務省 R3年度地方公営企業年鑑 第2編第3章6. 300床以上400床未満黒字病院参考

令和4年度は、平均給与と労働生産性は類似団体平均値を上回っている。また、労働分配率は類似団体平均値より3.5ポイント高くなっている。

### ③ 材料費について

新型コロナウイルス感染症治療薬の使用やPCR検査の増加等により、薬品費が116,142千円(21.4%)の増、診療材料費が86,737千円(13.8%)の増となり、材料費全体では197,466千円(16.6%)の増加となった。

### ④ 経費について

電気・ガス代の値上げや新型コロナウイルス感染症対策費用等の増により、前年度に比べ光熱水費が44,624千円の増、燃料費が28,872千円の増、手数料が27,655千円の増、その他の科目の増減を含め、経費全体では138,107千円(10.7%)の増加となった。

訪問看護に係る経費では、消耗備品費が302千円の減、通信運搬費が209千円の増、経費全体で62千円(1.3%)の減少となった。



## (2) 財政状態について

病院事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

(単位：%)

比率名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	類似団体平均値 (3年度)
流動比率	166.68	268.41	261.01	215.59
自己資本構成比率	5.09	17.09	19.80	35.98
固定資産対長期資本比率	89.61	78.27	75.93	81.54
不良債務比率	△ 21.36	△ 38.94	△ 44.15	△ 39.35

\*類似団体平均値：総務省 R3年度地方公営企業年鑑 第2編第3章6. 病院事業 黒字病院参考

\*別表(7) 経営分析表参照 P57～P58

令和4年度は、短期流動性を示す流動比率は261.01%(前年度比7.40ポイント減)で理想比率の200%以上となっている。自己資本構成比率は19.80%と2.71ポイント改善した。但し、類似団体平均値との比較では、流動比率は大きく上回っているものの、自己資本構成比率は大きく下回っている。

また、固定資産対長期資本比率は75.93%と、前年度より2.34ポイント改善している。不良債務比率は、△38.94%から△44.15%へ5.21ポイント改善している。

## (3) 建設改良費について (税込)

令和4年度の建設改良費の執行額は、538,342千円(前年度対比73.0%)で、前年度より199,186千円減少している。また、予算額に対する執行率は97.8%となって、不用額は12,027千円である。

建設改良費の主なものは備品購入費で、放射線治療装置298,100千円、X線アンギオグラフィシステム95,040千円、X線アンギオグラフィアップグレード34,100千円等合計37件で、536,184千円を支出している。また、リース債務支払で2,158千円となっている。

### 3 むすび

本年度の病院事業は、事業収益が 8,562,420千円（前年度比1.6%減）に対し、事業費用は 8,171,537千円（前年度比9.5%増）となっており、当年度純利益は 390,883千円（前年度比68.4%減）で3期連続の黒字となった。

医業収益 6,603,204千円（前年度比2.9%増）の内訳は、入院収益が 4,670,803千円（前年度比4.8%増）と増加。入院収益増加の要因として、脳血管内治療のステントなどの高額な医療材料を使用する手術が増えたことなどがあげられる。しかしながら、入院患者数については 80,471人（前年度比5,776人減）と減少。これは、診療報酬改定により地域包括ケア病棟の運用変更により、急性期を過ぎた患者の長期入院に制限がかかったことによるものである。また、外来収益は 1,667,209千円（前年度比0.6%減）と減少。外来収益減の要因としては、新型コロナウイルスが入院患者及び職員に流行し、クラスターとなり一部外来の停止を実施したことなどから外来患者数が 123,567人（前年度比6,295人減）と減少したことがあげられる。その他医業収益については 162,726千円（前年度比8.0%減）と減少している。

医業費用は 7,544,512千円（前年度比9.0%増）で、内訳は、給与費が 4,293,010千円（前年度比5.2%増）、材料費 1,387,949千円（前年度比16.6%増）、経費 1,429,473千円（前年度比10.7%増）、減価償却費は 402,970千円（前年度比26.3%増）と増加している。給与費の増加要因として、職員数の増加や退職給付費の追加計上等によるものである。材料費は、新型コロナウイルス感染症治療薬使用等の増加などである。また、経費の増加要因としては、電気、ガス料金の高騰などによる光熱費等の増加がある。

結果、医業収支は 941,308千円（前年度比434,131千円減）の赤字となった。

医業外収益は 1,642,108千円（前年度比19.2%減）で、新型コロナウイルス対策関連等、国（県）からの補助金 1,067,963千円（前年度比364,475千円減）が主なものである。

医業外費用としては、支払利息が減少したが雑損失は増加し、470,521千円（前年度比0.6%増）を計上した。

結果、医業外収支は 1,171,586千円（前年度比25.1%減）となった。

橋本市訪問看護ステーションの収支 2,439千円（前年度比68.9%減）を含め、経常利益は 232,718千円（前年度比831,440千円減）となった。特別収支は、長期前受金収益化等の収入により 158,165千円を計上している。

以上の結果、当年度純利益は 390,883千円（前年度比847,764千円減・68.4%減）と減少した。本年度についても、医業外収益である新型コロナウイルス関連の補助金の恩恵によるところが大きく、医業収支については医業費用の増加により赤字幅が拡大している。

財政状態について、短期支払能力を示す、流動比率は 261.01%（前年度比7.4ポイント減）、一方、不良債務比率は  $\Delta$ 44.15%（前年度比5.21ポイント減）、長期健全性を示す自己資本構成比率は 19.80%（前年度比2.71ポイント増）と一部の指標については改善傾向にある。

キャッシュ・フローは、業務活動キャッシュ・フローで 397,754千円を計上し、投資活動と財務活動キャッシュ・フローを含め3つの活動区分全体で 224,174千円の資金増加となった。

本年度については、一部の指標に改善がみられるが、医業収支については大幅に赤字が拡大していることなどから、経営状態は依然として厳しい状況にある。

### 今後の課題

- ① 本年5月より、新型コロナウイルス感染症について2類相当から5類感染症に引き下げられたことで医療をとりまく環境が大きく変化、諸物価の上昇なども加わり経営環境はより厳しさを増している。  
令和5年度より始まる橋本市民病院経営強化プランの確実な実行により経営基盤の強化を進め、地域の中核病院として住民の安心感・満足感の向上に努められたい。
- ② 経営強化プランでも謳われている医師・看護師等の確保と働き方改革は、本プランを推進していくうえでの重要な課題のひとつである。  
デジタル化への対応も含め、時代に即した魅力ある、選ばれる、また持続可能な安定した職場づくりに努められたい。
- ③ 橋本市民病院は、地域災害拠点病院として大きな役割を担っており、計画的な設備の更新及び設置（受水槽及び自家発電の増設等）を進められたい。
- ④ 訪問看護ステーションについては、市民病院との更なる連携強化により安定した訪問看護収入の確保に努められたい。

# 橋本市病院事業会計

## 別表

## 事業概要推移表

別表(1)病院

区 分			令和2年度	令和3年度		令和4年度			
			人数・金額等	人数・金額等	増減	人数・金額等	増減		
病 院	総人口（3月末現在）		人	61,552	60,742	△ 810	60,005	△ 737	
	病床数		床	300	300	0	300	0	
	年間診療日数	入院	日	365	365	0	365	0	
		外来	日	243	242	△ 1	243	1	
	年間患者数	入院	人	88,244	86,247	△ 1,997	80,471	△ 5,776	
		外来	人	125,283	129,862	4,579	123,567	△ 6,295	
	年延べ患者数		人	213,527	216,109	2,582	204,038	△ 12,071	
	1日平均患者数	入院	人	241.8	236.3	△ 5.5	220.5	△ 15.8	
		外来	人	515.6	536.6	21.0	508.5	△ 28.1	
	病床利用率		%	80.6	78.8	△ 1.8	73.5	△ 5.3	
	患者1人1日あたり 診療収入	入院	円	51,612	51,693	81	58,043	6,350	
		外来	円	12,369	12,910	541	13,492	582	
	職員1人1日あたり 患者数	医師	入院	人	4.8	4.2	△ 0.6	3.9	△ 0.3
			外来	人	10.3	9.6	△ 0.7	8.9	△ 0.7
		看護師	入院	人	1.4	1.4	0.0	1.2	△ 0.2
			外来	人	3.0	3.2	0.2	2.9	△ 0.3
職員1人1日あたり 診療収入	医師	円	377,098	341,829	△ 35,269	344,871	3,042		
	看護師	円	109,622	113,943	4,321	111,060	△ 2,883		
病床100床あたり職員数		人	106.7	109.3	2.6	112.3	3.0		
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン	1月平均利用者数	訪問看護	人	76.5	92.8	16.3	90.2	△ 2.6	
		居宅介護支援	人	35.6	33.1	△ 2.5	34.2	1.1	
	利用者1人1月あたり 平均保険料	訪問看護	円	67,170	58,590	△ 8,580	55,731	△ 2,859	
		居宅介護支援	円	11,506	11,889	383	11,823	△ 66	
	1月あたり平均訪問回数		回	575.6	633.8	58.2	570.5	△ 63.3	
	1回訪問あたり平均保険料		円	8,926	8,574	△ 352	8,808	234	
総正職員数		人	320	328	8	337	9		
医師		人	50	56	6	57	1		
看護師		人	172	168	△ 4	177	9		
医療技術員		人	76	82	6	81	△ 1		
事務員		人	22	22	0	22	0		
損益勘定職員数	病院	人	478	498	20	498	0		
	訪問看護	人	11	12	1	12	0		

## 比較資本的収支計算書(税込)

別表(2)病院

(単位:円・%)

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	対前年度差引額
資 本 的 収 入	491,906,600	124.0	1,038,442,900	211.1	850,198,000	81.9	△ 188,244,900
他 会 計 負 担 金	300,711,000	102.6	306,621,000	102.0	314,485,000	102.6	7,864,000
補 助 金	52,927,626	1.0	40,501,900	76.5	3,663,000	9.0	△ 36,838,900
企 業 債	136,000,000	136.7	687,500,000	505.5	528,200,000	76.8	△ 159,300,000
投 資	2,267,974	70.3	3,820,000	168.4	3,850,000	100.8	30,000
資 本 的 支 出	831,675,871	115.9	1,339,973,950	161.1	1,119,886,680	83.6	△ 220,087,270
建 設 改 良 費	198,700,336	187.4	737,527,911	371.2	538,342,265	73.0	△ 199,185,646
投 資	11,508,900	138.4	5,650,000	49.1	6,035,700	106.8	385,700
企 業 債 償 還 金	621,466,635	103.0	596,796,039	96.0	575,508,715	96.4	△ 21,287,324
差 引 収 支	△ 339,769,271	105.8	△ 301,531,050	88.7	△ 269,688,680	89.4	31,842,370

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額269,688,680円は、過年度分損益勘定留保資金269,688,680円で補てんした。

## 利益増減分析表

別表(3)病院

(単位：人・円)

区分	令和3年度決算			令和4年度決算			差引増減		
	患者数	患者1人1日 当たり単価	金額	患者数	患者1人1日 当たり単価	金額	患者の数による増減	単価による増減	合計金額
	a	b(=c/a)	c	d	e(=f/d)	f	$g=(d-a) \times e$	$h=(e-b) \times a$	$i=(g+h)=(f-c)$
入院	86,247	51,693	4,458,340,142	80,471	58,043	4,670,802,736	△ 335,258,125	547,720,719	212,462,594
外来	129,862	12,910	1,676,532,768	123,567	13,492	1,667,209,220	△ 84,934,344	75,610,796	△ 9,323,548
計	216,109	64,603	6,134,872,910	204,038	71,536	6,338,011,956	△ 420,192,469	623,331,515	203,139,046

区分	令和2年度決算			令和3年度決算			差引増減		
	患者数	患者1人1日 当たり単価	金額	患者数	患者1人1日 当たり単価	金額	患者の数による増減	単価による増減	合計金額
	a	b(=c/a)	c	d	e(=f/d)	f	$g=(d-a) \times e$	$h=(e-b) \times a$	$i=(g+h)=(f-c)$
入院	88,244	51,612	4,554,455,224	86,247	51,693	4,458,340,142	△ 103,230,318	7,115,236	△ 96,115,082
外来	125,283	12,369	1,549,597,317	129,862	12,910	1,676,532,768	59,115,396	67,820,055	126,935,451
計	213,527	63,981	6,104,052,541	216,109	64,603	6,134,872,910	△ 44,114,922	74,935,291	30,820,369

区分	令和元年度決算			令和2年度決算			差引増減		
	患者数	患者1人1日 当たり単価	金額	患者数	患者1人1日 当たり単価	金額	患者の数による増減	単価による増減	合計金額
	a	b(=c/a)	c	d	e(=f/d)	f	$g=(d-a) \times e$	$h=(e-b) \times a$	$i=(g+h)=(f-c)$
入院	89,686	51,130	4,585,607,819	88,244	51,612	4,554,455,224	△ 74,424,600	43,272,005	△ 31,152,595
外来	139,991	12,101	1,694,016,560	125,283	12,369	1,549,597,317	△ 181,919,952	37,500,709	△ 144,419,243
計	229,677	63,230	6,279,624,379	213,527	63,981	6,104,052,541	△ 256,344,552	80,772,714	△ 175,571,838

※単価等の数字は、四捨五入の上表示しているため、差引増減額や合計が一致しない場合がある。

## 性質別費用比較表

別表(4)病院

(単位:円・%)

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
給与費	3,878,199,558	51.3	4,079,082,852	54.7	4,293,009,816	52.5	213,926,964	5.2
うち退職給付費以外	3,748,786,711	49.6	3,941,852,957	52.8	4,078,242,781	49.9	136,389,824	3.5
材料費	1,238,826,820	16.4	1,190,482,880	16.0	1,387,948,685	17.0	197,465,805	16.6
薬品費	544,212,595	7.2	543,954,831	7.3	660,096,645	8.1	116,141,814	21.4
診療材料費	677,000,785	9.0	627,139,499	8.4	713,876,593	8.7	86,737,094	13.8
医療用消耗備品費	17,613,440	0.2	19,388,550	0.3	13,975,447	0.2	△ 5,413,103	△ 27.9
経費	1,252,487,142	16.6	1,291,365,172	17.3	1,429,472,600	17.5	138,107,428	10.7
減価償却費	545,591,982	7.2	319,072,461	4.3	402,969,900	4.9	83,897,439	26.3
資産減耗費	4,609,204	0.1	36,233,479	0.5	19,613,110	0.2	△ 16,620,369	△ 45.9
研究研修費	8,769,961	0.1	8,350,917	0.1	11,497,792	0.1	3,146,875	37.7
支払利息等	133,212,744	1.8	124,378,156	1.7	115,023,599	1.4	△ 9,354,557	△ 7.5
うち企業債利息	132,155,761	1.7	123,400,871	1.7	114,990,757	1.4	△ 8,410,114	△ 6.8
雑損失	261,194,333	3.5	309,232,309	4.1	322,074,294	3.9	12,841,985	4.2
研修指導費	872,728	0.0	763,637	0.0	654,546	0.0	△ 109,091	△ 14.3
長期前払消費税償却	33,179,033	0.4	33,179,033	0.4	32,768,736	0.4	△ 410,297	△ 1.2
諸会費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
給与費(訪問看護)	57,898,134	0.8	60,703,372	0.8	58,470,369	0.7	△ 2,233,003	△ 3.7
うち退職給付費以外	57,712,471	0.8	60,357,421	0.8	58,117,524	0.7	△ 2,239,897	△ 3.7
材料費(訪問看護)	174,053	0.0	219,941	0.0	355,220	0.0	135,279	61.5
診療材料費	138,053	0.0	193,800	0.0	355,220	0.0	161,420	83.3
医療用消耗備品費	36,000	0.0	26,141	0.0	0	0.0	△ 26,141	△ 100.0
経費(訪問看護)	6,386,556	0.1	4,665,195	0.1	4,603,472	0.1	△ 61,723	△ 1.3
減価償却費(訪問看護)	535,265	0.0	776,632	0.0	1,024,119	0.0	247,487	31.9
雑損失(訪問看護)	687,685	0.0	633,089	0.0	559,913	0.0	△ 73,176	△ 11.6
特別損失	131,101,736	1.7	3,822,161	0.1	91,491,020	1.1	87,668,859	2293.7
合 計	7,553,726,934	100.0	7,462,961,286	100.0	8,171,537,191	100.0	708,575,905	9.5

※構成比：当該費用合計対比



## 比較損益計算書

別表(5)病院

(単位:円・%)

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
医業収益 ①	6,395,859,011	100.0	6,417,410,659	100.0	6,603,203,906	100.0	185,793,247	2.9
入院収益	4,554,455,224	71.2	4,458,340,142	69.5	4,670,802,736	70.7	212,462,594	4.8
外来収益	1,549,597,317	24.2	1,676,532,768	26.1	1,667,209,220	25.2	△ 9,323,548	△ 0.6
その他医業収益	184,222,518	2.9	176,814,085	2.8	162,726,378	2.5	△ 14,087,707	△ 8.0
他会計負担金	91,478,000	1.4	89,325,000	1.4	88,550,000	1.3	△ 775,000	△ 0.9
他会計補助金	9,768,952	0.2	9,867,664	0.2	9,821,572	0.1	△ 46,092	△ 0.5
国(県)補助金	6,337,000	0.1	6,531,000	0.1	4,094,000	0.1	△ 2,437,000	△ 37.3
医業費用 ②	6,928,484,667	108.3	6,924,587,761	107.9	7,544,511,903	114.3	619,924,142	9.0
給与費	3,878,199,558	60.6	4,079,082,852	63.6	4,293,009,816	65.0	213,926,964	5.2
材料費	1,238,826,820	19.4	1,190,482,880	18.6	1,387,948,685	21.0	197,465,805	16.6
経費	1,252,487,142	19.6	1,291,365,172	20.1	1,429,472,600	21.6	138,107,428	10.7
減価償却費	545,591,982	8.5	319,072,461	5.0	402,969,900	6.1	83,897,439	26.3
資産減耗費	4,609,204	0.1	36,233,479	0.6	19,613,110	0.3	△ 16,620,369	△ 45.9
研究研修費	8,769,961	0.1	8,350,917	0.1	11,497,792	0.2	3,146,875	37.7
医業収支 ①-②	△ 532,625,656	△ 8.3	△ 507,177,102	△ 7.9	△ 941,307,997	△ 14.3	△ 434,130,895	△ 85.6
医業外収益 ③	1,269,437,716	19.8	2,031,055,764	31.6	1,642,107,573	24.9	△ 388,948,191	△ 19.2
受取利息	11,485	0.0	13,122	0.0	17,982	0.0	4,860	37.0
国(県)補助金	505,677,374	7.9	1,432,437,600	22.3	1,067,963,000	16.2	△ 364,474,600	△ 25.4
その他医業外収益	64,060,031	1.0	93,800,233	1.5	61,651,345	0.9	△ 32,148,888	△ 34.3
他会計負担金	172,787,000	2.7	159,505,000	2.5	183,029,000	2.8	23,524,000	14.7
他会計補助金	185,524,800	2.9	155,590,000	2.4	149,535,000	2.3	△ 6,055,000	△ 3.9
長期前受金戻入	260,250,026	4.1	125,425,809	2.0	132,706,246	2.0	7,280,437	5.8
資本費繰入収益	81,127,000	1.3	64,284,000	1.0	47,205,000	0.7	△ 17,079,000	△ 26.6
医業外費用 ④	428,458,838	6.7	467,553,135	7.3	470,521,175	7.1	2,968,040	0.6
支払利息等	133,212,744	2.1	124,378,156	1.9	115,023,599	1.7	△ 9,354,557	△ 7.5
雑損失	261,194,333	4.1	309,232,309	4.8	322,074,294	4.9	12,841,985	4.2
諸会費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
研修指導費	872,728	0.0	763,637	0.0	654,546	0.0	△ 109,091	△ 14.3
長期前払消費税償却	33,179,033	0.5	33,179,033	0.5	32,768,736	0.5	△ 410,297	△ 1.2
医業外収支 ③-④	840,978,878	13.1	1,563,502,629	24.4	1,171,586,398	17.7	△ 391,916,231	△ 25.1

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
訪問看護収益 ⑤	70,237,418	1.1	74,830,892	1.2	67,452,479	1.0	△ 7,378,413	△ 9.9
医療保険サービス収入	34,439,720	0.5	36,414,821	0.6	31,126,061	0.5	△ 5,288,760	△ 14.5
介護保険サービス収入	27,222,412	0.4	28,796,202	0.4	29,174,463	0.4	378,261	1.3
受 取 利 息	567	0.0	710	0.0	759	0.0	49	6.9
雑 収 益	8,574,719	0.1	9,415,959	0.1	7,007,996	0.1	△ 2,407,963	△ 25.6
長期前受金戻入	0	0.0	143,200	0.0	143,200	0.0	0	0.0
国（県）補助金	0	0.0	60,000	0.0	0	0.0	△ 60,000	△ 100.0
訪問看護費用 ⑥	65,681,693	1.0	66,998,229	1.0	65,013,093	1.0	△ 1,985,136	△ 3.0
給 与 費	57,898,134	0.9	60,703,372	0.9	58,470,369	0.9	△ 2,233,003	△ 3.7
材 料 費	174,053	0.0	219,941	0.0	355,220	0.0	135,279	61.5
経 費	6,386,556	0.1	4,665,195	0.1	4,603,472	0.1	△ 61,723	△ 1.3
減 価 償 却 費	535,265	0.0	776,632	0.0	1,024,119	0.0	247,487	31.9
研 究 研 修 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
雑 損 失	687,685	0.0	633,089	0.0	559,913	0.0	△ 73,176	△ 11.6
訪問看護収支 ⑤-⑥	4,555,725	0.1	7,832,663	0.1	2,439,386	0.0	△ 5,393,277	△ 68.9
経常収益 A=①+③+⑤	7,735,534,145	120.9	8,523,297,315	132.8	8,312,763,958	125.9	△ 210,533,357	△ 2.5
経常費用 B=②+④+⑥	7,422,625,198	116.1	7,459,139,125	116.2	8,080,046,171	122.4	620,907,046	8.3
経常利益 A-B	312,908,947	4.9	1,064,158,190	16.6	232,717,787	3.5	△ 831,440,403	△ 78.1
特別利益 (a)	172,296,245	2.7	178,310,979	2.8	249,655,854	3.8	71,344,875	40.0
特別損失 (b)	131,101,736	2.0	3,822,161	0.1	91,491,020	1.4	87,668,859	2,293.7
特別収支 (a)-(b)	41,194,509	0.6	174,488,818	2.7	158,164,834	2.4	△ 16,323,984	△ 9.4
総収益(事業収益) A+(a)	7,907,830,390	123.6	8,701,608,294	135.6	8,562,419,812	129.7	△ 139,188,482	△ 1.6
総費用(事業費用) B+(b)	7,553,726,934	118.1	7,462,961,286	116.3	8,171,537,191	123.8	708,575,905	9.5
当年度純利益	354,103,456	5.5	1,238,647,008	19.3	390,882,621	5.9	△ 847,764,387	△ 68.4

※構成比：医業収益対比

## 比較貸借対照表

別表(6)病院

(単位:円・%)

科 目		借 方							
		令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資産の部	固定資産	6,639,040,901	77.5	6,927,915,749	69.3	6,961,833,094	66.1	33,917,345	0.5
	有形固定資産	6,477,792,919	75.7	6,802,546,800	68.1	6,867,956,181	65.2	65,409,381	1.0
	土地	699,033,176	8.2	699,033,176	7.0	699,033,176	6.6	0	0.0
	建物	4,814,154,283	56.2	4,633,152,475	46.4	4,452,150,667	42.2	△ 181,001,808	△ 3.9
	建物付属設備	321,014,229	3.7	368,252,848	3.7	351,233,007	3.3	△ 17,019,841	△ 4.6
	構築物	13,934,060	0.2	13,835,060	0.1	13,791,060	0.1	△ 44,000	△ 0.3
	器械及び備品	612,219,296	7.2	1,073,980,698	10.7	1,339,633,865	12.7	265,653,167	24.7
	車両	3,370,835	0.0	4,300,685	0.0	4,102,548	0.0	△ 198,137	△ 4.6
	リース資産	10,441,099	0.1	6,365,917	0.1	4,385,917	0.0	△ 1,980,000	△ 31.1
	その他有形固定資産	3,625,941	0.0	3,625,941	0.0	3,625,941	0.0	0	0.0
	投資	161,247,982	1.9	125,368,949	1.3	93,876,913	0.9	△ 31,492,036	△ 25.1
	敷金	3,720,500	0.0	3,720,500	0.0	3,211,500	0.0	△ 509,000	△ 13.7
	出資金	2,207,000	0.0	2,207,000	0.0	2,207,000	0.0	0	0.0
	長期前払消費税	112,786,782	1.3	79,607,749	0.8	46,839,013	0.4	△ 32,768,736	△ 41.2
	看護師奨学金	37,210,800	0.4	34,510,800	0.3	34,660,800	0.3	150,000	0.4
	専門認定看護師修学資金	1,944,000	0.0	1,944,000	0.0	3,579,700	0.0	1,635,700	84.1
	預託金	3,378,900	0.0	3,378,900	0.0	3,378,900	0.0	0	0.0
	流動資産	1,923,237,263	22.5	3,065,601,598	30.7	3,577,876,572	33.9	512,274,974	16.7
	現金及び預金	639,765,525	7.5	1,648,628,845	16.5	1,872,802,840	17.8	224,173,995	13.6
	小口現金	2,750,000	0.0	2,750,000	0.0	2,750,000	0.0	0	0.0
未収金	1,263,856,823	14.8	1,384,790,702	13.9	1,671,874,394	15.9	287,083,692	20.7	
貸倒引当金	△ 1,448,551	△ 0.0	△ 1,308,825	△ 0.0	△ 808,993	△ 0.0	499,832	38.2	
貯蔵品	18,273,466	0.2	30,740,876	0.3	31,258,331	0.3	517,455	1.7	
前払金	40,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	
未経過保険料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	
資産合計		8,562,278,164	100.0	9,993,517,347	100.0	10,539,709,666	100.0	546,192,319	5.5

## 貸 方

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
負債の部	固定負債	6,972,504,628	81.4	7,143,569,471	71.5	7,082,129,987	67.2	△ 61,439,484	△ 0.9
	国(県)貸付金	4,967,018	0.1	0	0.0	0	0.0	0	-
	企業債	6,451,281,405	75.3	6,568,239,708	65.7	6,388,187,528	60.6	△ 180,052,180	△ 2.7
	リース債務	2,499,542	0.0	501,149	0.0	0	0.0	△ 501,149	△ 100.0
	引当金(退職給付引当金)	513,756,663	6.0	574,828,614	5.8	693,942,459	6.6	119,113,845	20.7
	流動負債	1,153,844,783	13.5	1,142,137,338	11.4	1,370,781,347	13.0	228,644,009	20.0
	国(県)貸付金	4,942,306	0.1	4,967,018	0.0	0	0.0	△ 4,967,018	△ 100.0
	一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
	企業債	591,853,733	6.9	570,541,697	5.7	708,252,180	6.7	137,710,483	24.1
	リース債務	3,991,662	0.0	1,998,393	0.0	501,149	0.0	△ 1,497,244	△ 74.9
	引当金(賞与引当金)	175,250,797	2.0	179,377,371	1.8	239,228,982	2.3	59,851,611	33.4
	未払金	233,907,439	2.7	273,795,493	2.7	322,762,024	3.1	48,966,531	17.9
	未払費用	111,210,862	1.3	76,057,953	0.8	69,949,380	0.7	△ 6,108,573	△ 8.0
	その他流動負債	32,687,984	0.4	35,399,413	0.4	30,087,632	0.3	△ 5,311,781	△ 15.0
	繰延収益	96,002,911	1.1	129,237,688	1.3	117,342,861	1.1	△ 11,894,827	△ 9.2
	長期前受金	1,266,763,453	14.8	1,579,486,353	15.8	1,896,054,353	18.0	316,568,000	20.0
	長期前受金収益化累計額	△ 1,170,760,542	△ 13.7	△ 1,450,248,665	△ 14.5	△ 1,778,711,492	△ 16.9	△ 328,462,827	△ 22.6
負債額合計	8,222,352,322	96.0	8,414,944,497	84.2	8,570,254,195	81.3	155,309,698	1.8	
資本の部	資本金	3,077,516,762	35.9	3,077,516,762	30.8	3,077,516,762	29.2	0	0.0
	剰余金	△ 2,737,590,920	△ 32.0	△ 1,498,943,912	△ 15.0	△ 1,108,061,291	△ 10.5	390,882,621	26.1
	資本剰余金	637,033,176	7.4	637,033,176	6.4	637,033,176	6.0	0	0.0
	受贈財産評価額	637,033,176	7.4	637,033,176	6.4	637,033,176	6.0	0	0.0
	欠損金	△ 3,374,624,096	△ 39.4	△ 2,135,977,088	△ 21.4	△ 1,745,094,467	△ 16.6	390,882,621	18.3
	減債積立金	500,000	0.0	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
	当年度未処理欠損金	△ 3,375,124,096	△ 39.4	△ 2,136,477,088	△ 21.4	△ 1,745,594,467	△ 16.6	390,882,621	18.3
資本合計	339,925,842	4.0	1,578,572,850	15.8	1,969,455,471	18.7	390,882,621	24.8	
負債・資本合計	8,562,278,164	100.0	9,993,517,347	100.0	10,539,709,666	100.0	546,192,319	5.5	

# 経営分析表

別表(7)病院

(単位：円・%・回)

分析項目	算式	令和4年度(計算式)	令和4年度	令和3年度	対前年度	
資産及び資本構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{6,961,833,094}{10,539,709,666} \times 100$	66.05	69.32	△ 3.27
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{3,577,876,572}{10,539,709,666} \times 100$	33.95	30.68	3.27
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{7,082,129,987}{10,539,709,666} \times 100$	67.19	71.48	△ 4.29
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{1,370,781,347}{10,539,709,666} \times 100$	13.01	11.43	1.58
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{2,086,798,332}{10,539,709,666} \times 100$	19.80	17.09	2.71
	6 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	$\frac{3,577,876,572}{6,961,833,094} \times 100$	51.39	44.25	7.14
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{3,577,876,572}{1,370,781,347} \times 100$	261.01	268.41	△ 7.40
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,875,552,840}{1,370,781,347} \times 100$	136.82	144.59	△ 7.77
	9 企業債償還額対減価償却比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{575,508,715}{403,994,019} \times 100$	142.45	186.59	△ 44.14
	10 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	$\frac{6,961,833,094}{9,168,928,319} \times 100$	75.93	78.27	△ 2.34
	11 不良債務比率	$\frac{\text{流動負債-建設改良等の財源に充てる為の企業債-流動資産}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 2,915,347,405}{6,603,203,906} \times 100$	△ 44.15	△ 38.94	△ 5.21
回転率	12 自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{6,603,203,906}{1,897,304,435}$	3.48	5.99	△ 2.51
	13 固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{6,603,203,906}{6,944,874,422}$	0.95	0.95	0.00
	14 流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{6,603,203,906}{3,321,739,085}$	1.99	2.57	△ 0.58
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費高}}{\text{平均貯蔵品}}$	$\frac{727,891,868}{30,999,604}$	23.48	24.56	△ 1.08
	16 未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{6,603,203,906}{1,528,332,548}$	4.32	4.85	△ 0.53
	17 減価償却率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{期末償却資産+減価償却費}} \times 100$	$\frac{403,994,019}{6,572,917,024} \times 100$	6.15	4.98	1.17
損益に関する各種比率	18 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{8,562,419,812}{8,171,537,191} \times 100$	104.78	116.60	△ 11.82
	19 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{8,312,763,958}{8,080,046,171} \times 100$	102.88	114.27	△ 11.39
	20 医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{6,603,203,906}{7,544,511,903} \times 100$	87.52	92.68	△ 5.16
	21 人件費対医業収益比率	$\frac{\text{人件費(※)}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{4,293,009,816}{6,603,203,906} \times 100$	65.01	63.56	1.45
	22 人件費対総収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{4,351,480,185}{8,562,419,812} \times 100$	50.82	47.57	3.25
	23 減価償却費対医業収益比率	$\frac{\text{減価償却費(※)}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{402,969,900}{6,603,203,906} \times 100$	6.10	4.97	1.13
	24 支払利息対医業収益比率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{115,023,599}{6,603,203,906} \times 100$	1.74	1.94	△ 0.20
	25 材料費対医業収益比率	$\frac{\text{材料費(※)}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{1,387,948,685}{6,603,203,906} \times 100$	21.02	18.55	2.47
経営資本を評定する比率	26 経営資本医業利率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 941,307,997}{10,445,832,753} \times 100$	△ 9.01	△ 5.14	△ 3.87
	27 経営資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	$\frac{6,603,203,906}{10,445,832,753}$	0.63	0.65	△ 0.02
	28 医業収益医業利率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 941,307,997}{6,603,203,906} \times 100$	△ 14.26	△ 7.90	△ 6.36

(※) 訪問看護分を除く

説 明	
1 固定資産構成比率	$\left. \begin{array}{l} \text{固定資産構成比率} + \text{流動資産構成比率} = 100 \text{ となる。} \\ \text{固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。} \\ \text{流動資産の構成比率が大であれば、流動性は良好で経営の安定性は高い。} \end{array} \right\} \quad \text{※総資産} = \text{固定資産} + \text{流動資産}$
2 流動資産構成比率	
3 固定負債構成比率	$\left. \begin{array}{l} \text{固定負債構成比率} + \text{流動負債構成比率} + \text{自己資本構成比率} = 100 \text{ となる。} \\ \text{自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は高い。} \end{array} \right\} \quad \text{※総資本} = \text{負債} + \text{資本}$
4 流動負債構成比率	
5 自己資本構成比率	
6 流動資産と固定資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。	
7 1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない短期負債と比較するもので、理想比率は、200%以上である。	
8 現金預金と、短期負債と比較するもので、20%以上が理想。	
9 借入、企業債の償還額がその主要財源である減価償却費の範囲内に納まっているか、いわゆる償還能力を判断する指標。	
10 固定長期適合率と呼ばれるもので、100%以内が目途。100%を超えた場合は固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。	
11 不良債務とは流動資産を上回る流動負債のこと、病院事業では平成22年度からマイナスになっている。高いと企業経営が悪化している。	
12 自己資本の働きの判断、大きいほど資本が効率的に使われていることになる。自己資本が少なればこの数値は高くなるので、自己資本構成比率、総資本回転率も併せて分析するのが適当である。 ※自己資本=資本金+剰余金+繰延収益	
13 設備資本に投下された資本、いわゆる設備利用の適否を判断、大きい程資本が効率的に使われていることになる。低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。	
14 流動資産の利用度合い。過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。	
15 貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、貯蔵品管理の巧拙を判断できる。大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なく済むので、大であるほど良好である。	
16 未収金に固定する金額の適否を判断、大であるほど良好である。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているのか否かについての判断材料となる。	
17 減価償却政策を見るもので、固定資産に投下された資本の回収状況を判断、新規投資がなければ、この比率は低下傾向となるが、設備投資が安定して行われると、極端な変動はない。	
18 収益と費用の関連を示すもので、100%以上が望ましい。	
19 毎年ある収益（医業収益+医業外収益+訪問看護収益）と費用（医業費用+医業外費用+訪問看護費用）の関連を示すもので、大であれば良好である。	
20 医業収益と医業費用の関連を示すもので、大であれば良好である。	
21 人件費の医業収益に占める割合をみるもので、小であれば良好である。	
22 人件費の総収益に占める割合をみるもので、小であれば良好である。	
23 減価償却の医業収益に占める割合で、小であれば良好である。	
24 支払利息の医業収益に占める割合で、小であれば良好である。	
25 材料費の医業収益に占める割合で、小であれば良好である。	
26 経営資本（総資産－投資）と医業利益の比率であり、収益性を示すもので、大であれば良好である。	
27 経営活動に使用している資産から効率よく売り上げているかを示すもので、大であれば良好である。	
28 医業収益のうちどの程度の割合が利益であるのかを示すもので、大であれば良好である。	